令 和 7 年 度

八街市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

八街市監査委員

*** 目　　次 ***

一般会計・特別会計決算審査

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の着眼点及び実施内容 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　審査の概要 …… 1
１　総　　括 …… 2
（１）決算額の状況 …… 2
（２）決算収支の状況 …… 2
（３）一般会計及び特別会計純計決算額 …… 3
（４）普通会計による財政の状況 …… 4
２　一般会計 …… 6
（１）決算概要 …… 6
（２）歳　　入 …… 6
（３）歳　　出 …… 22
３　特別会計 …… 31
（１）国民健康保険特別会計 …… 31
（２）後期高齢者医療特別会計 …… 34
（３）介護保険特別会計 …… 36
第６　財産に関する調書 …… 39
（１）公有財産 …… 39
（２）物　　品 …… 41
（３）基　　金 …… 41
第７　まとめ …… 42

参考資料
参考資料－１　一般会計款別歳入決算額 …… 47
参考資料－２　一般会計款別歳出決算額 …… 48
参考資料－３　一般会計節別歳出決算額 …… 49
参考資料－４　一般会計歳出性質別対前年度比較表 …… 50
参考資料－５　一般会計節別歳出執行状況表 …… 51
参考資料－６　一般会計自主財源及び依存財源歳入年度別比較表 53
参考資料－７　普通会計の財政指標 …… 55

基金の運用状況審査

第１　審査の対象 …… 60
第２　審査の期間 …… 60
第３　審査の着眼点及び実施内容 …… 60
第４　審査の結果 …… 60
第５　運用の状況 …… 60

公営企業会計決算審査

第１　審査の対象 …… 64
第２　審査の期間 …… 64
第３　審査の着眼点及び実施内容 …… 64
第４　審査の結果 …… 64
第５　審査の概要 …… 64
Ⅰ　下水道事業会計 …… 65
１．業務状況 …… 65
２．予算の執行状況 …… 66
３．経営状況 …… 68
４．財政状況 …… 70
５．経営分析 …… 72
６．まとめ …… 74
Ⅱ　水道事業会計 …… 76
１．業務状況 …… 76
２．予算の執行状況 …… 78
３．経営状況 …… 80
４．財政状況 …… 84
５．経営分析 …… 86
６．まとめ …… 88

凡例
・率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
・構成比率（％）は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が１００とならない場合がある。
・「△」は、マイナスを示した。
・「――」は、該当数値がない場合を示した。

一般会計・特別会計決算審査

八街市監査基準に準拠して、地方自治法第２３３条第２項の規定による審査を実施した。

第１　審査の対象

令和７年度八街市一般会計歳入歳出決算
令和７年度八街市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度八街市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度八街市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度各会計実質収支に関する調書
決算附属書類
　令和７年度八街市各会計歳入歳出決算事項別明細書
　令和７年度八街市財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月８日から令和８年８月１２日まで

第３　審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づいて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、事前に提示した質問書等の回答書を元に、関係職員から説明を聴取することによって、計数の正否の確認並びに予算の執行及び財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を審査した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計をはじめとする各会計の決算は、関係諸帳簿、帳票及び証拠書類と符合し、それらの計数は適正であると認められ、予算の執行については、予算編成における所期の目的に添って執行され、適正であったと認められる。

第５　審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び定額基金の運用状況並びに審査の概要は以下のとおりである。

１．総　括

（１）決算額の状況

令和７年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

予算現額 43,979,656,180 円に対して、歳入決算額は 42,361,816,076 円で収入率 96.32％、歳出決算額は 41,119,044,300 円で執行率 93.50％であった。

歳入歳出差引残額は 1,242,771,776 円となり、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、このうち一般会計では一般会計財政調整基金に 450,000,000 円、国民健康保険特別会計では国民健康保険特別会計財政調整基金に 33,970,000 円を編入している。

決算総括表　（単位：円、％）

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
						歳入	歳出
一般会計		28,378,648,180	27,307,449,056	26,471,426,899	836,022,157	96.23	93.28
特別会計		15,601,008,000	15,054,367,020	14,647,617,401	406,749,619	96.50	93.89
内訳	国民健康保険	8,449,166,000	7,987,784,488	7,874,551,076	113,233,412	94.54	93.20
内訳	後期高齢者医療	1,045,956,000	1,036,640,136	1,031,653,732	4,986,404	99.11	98.63
内訳	介護保険	6,105,886,000	6,029,942,396	5,741,412,593	288,529,803	98.76	94.03
計		43,979,656,180	42,361,816,076	41,119,044,300	1,242,771,776	96.32	93.50

（２）決算収支の状況

合計決算額の前年度との比較は次表のとおりである。

歳入は 1,079,344,237 円（2.61％）増加し、歳出は 1,129,407,237 円（2.82％）の増加となった。

歳入歳出差引残額では 50,063,000 円（3.87％）減少し、1,242,771,776 円となった。そのうち翌年度へ繰り越すべき財源は 276,455,000 円であり、実質収支額は 306,889,820 円（24.10％）減少し 966,316,776 円となった。

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。一般的に黒字･赤字とは実質収支上のことをいう。

実質収支額の前年度比較　（単位：円、％）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和６年度	41,282,471,839	39,989,637,063	1,292,834,776	19,628,180	1,273,206,596
令和７年度	42,361,816,076	41,119,044,300	1,242,771,776	276,455,000	966,316,776
増減	1,079,344,237	1,129,407,237	△ 50,063,000	256,826,820	△ 306,889,820
増減率	2.61	2.82	△ 3.87	1,308.46	△ 24.10

（３）一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計と特別会計間の繰出繰入による重複額1,599,783,952円を除いた純計決算額は、歳入は40,740,026,616円、歳出は39,497,254,840円であった。

純計決算表　（単位：円、％）

区分		歳入決算額（純計）			歳出決算額（純計）		
		令和６年度	令和７年度	増減率	令和６年度	令和７年度	増減率
一般会計		26,174,908,423	27,296,446,302	4.28	23,954,223,994	24,860,640,193	3.78
特別会計		13,594,955,384	13,443,580,314	△ 1.11	14,522,805,037	14,636,614,647	0.78
内訳	国民健康保険	7,754,728,270	7,460,558,398	△ 3.79	8,176,452,265	7,866,699,766	△ 3.79
	後期高齢者医療	799,831,999	843,973,716	5.52	980,950,236	1,029,797,691	4.98
	介護保険	5,040,395,115	5,139,048,200	1.96	5,365,402,536	5,740,117,190	6.98
合計		39,769,863,807	40,740,026,616	2.44	38,477,029,031	39,497,254,840	2.65

なお、純計決算において、特別会計の差引不足額等の状況は、次表のとおりであった。

（単位：円）

区分	歳入歳出差引不足額	一般会計繰入額	一般会計繰出額
国民健康保険特別会計	406,141,368	527,226,090	7,851,310
後期高齢者医療特別会計	185,823,975	192,666,420	1,856,041
介護保険特別会計	601,068,990	890,894,196	1,295,403
合計	1,193,034,333	1,610,786,706	11,002,754

（４）普通会計による財政の状況

本市の普通会計における財政状況を示す財政指数の主なものは、次表のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、財政指標については参考資料－７(55～56 頁)のとおりである。

財政指数

年度／項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
㋐財政力指数	0.65	0.64	0.62	0.62	0.62
㋑実質収支比率(%)	7.3	10.1	4.3	5.2	3.7
㋒経常収支比率(%)	92.1	94.8	97.5	101.6	99.4
㋓積立金現在高比率(%)	17.8	19.7	16.7	12.1	13.8
㋔財政調整基金等残高比率（%）	15.2	16.7	13.2	7.7	10.4
㋕公債費負担比率　(%)	11.8	11.1	10.6	10.9	10.5
㋖地方債現在高(千円)	18,027,412	18,839,413	18,564,541	17,906,945	17,774,344

㋐財政力指数〔 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値 〕

地方交付税法の規定により算出された地方公共団体の財政力の指数として用いられ「1」を超える程、財源に余裕があるとされている。

令和７年度の指数は0.62となり前年度と同じとなったが依然として、交付税の依存度が高い状況である。

㋑実質収支比率〔 実質収支額÷標準財政規模×100 〕

実質収支額の水準を表す指標として用いられ、地方公共団体の財政規模や、その年度の財政状況により、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

実質収支額が、前年度より約１億９千１百万円減少したことにより 1.5 ポイント減少し 3.7%となった。

㋒経常収支比率

〔 経常経費充当一般財源÷
(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100 〕

経常経費に充当された経常一般財源を比率で表したもので、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなくなると考えられる。

前年度より 2.2 ポイント改善し 99.4%であった。

㊤積立金現在高比率〔 総積立金現在高÷標準財政規模×100 〕

不測の収入減や支出増に対し、どれだけ弾力的に対応可能かを示す指標で、前年度より 1.7 ポイント増加し、13.8％となった。

㊦財政調整基金等残高比率

〔 財政調整基金現在高÷減債基金現在高/標準財政規模×100 〕

財政調整基金残高及び減債基金残高の標準財政規模に対する割合を示す指標である。

令和 7 年度末の財政調整基金積立金現在高は 1,349,474,372 円となり、前年度より 2.7 ポイント増加し、10.4％であった。

なお、標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものである。

㊧公債費負担比率〔 公債費中の一般財源÷一般財源等総額×100 〕

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表したもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいると考えられ、概ね 15％を超えると警戒ライン、20％を超えると危険ラインとされている。

前年度より 0.4 ポイント減少し、10.5％であった。

㊨地方債現在高

市が起こした地方債の今後償還する元金の金額であり、利子分は別途償還する。

前年度より 132,601,243 円(0.74％)減少し 17,774,344,153 円となっている。

２．一般会計

（１）決算概要

一般会計の決算額は、歳入総額 27,307,449,056 円に対し、歳出総額は 26,471,426,899 円で、歳入歳出差引残額は 836,022,157 円であった。

前年度との比較では、歳入は 1,101,163,011 円(4.20％)増加し、歳出は 1,035,972,495 円(4.07％)増加となった。歳入歳出差引額は 65,190,516 円(8.46％)増加した。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 276,455,000 円を差し引いた実質収支は、25.51％減少し 559,567,157 円となり、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、450,000,000 円を財政調整基金へ編入している。令和７年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度と比較して 329,357,444 円減少し、マイナス 191,636,304 円となり、実質単年度収支額はマイナス 567,435,634 円となった。

一般会計決算状況　　(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額（形式収支額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
6	26,206,286,045	25,435,454,404	770,831,641	19,628,180	751,203,461	137,721,140
7	27,307,449,056	26,471,426,899	836,022,157	276,455,000	559,567,157	△ 191,636,304
増減	1,101,163,011	1,035,972,495	65,190,516	256,826,820	△ 191,636,304	△ 329,357,444

（２）歳　　入

予算現額 28,378,648,180 円に対して、調定額 28,341,481,389 円、収入済額 27,307,449,056 円であり、収入済額は前年度と比較して 1,101,163,011 円(4.20％)の増加であった。不納欠損額は、前年度より 3,714,678 円増加し 61,727,633 円となった。収入未済額は前年度より 193,297,779 円減少の 972,304,700 円となり、市税及び国庫支出金等に係るものが大部分を占めている。

歳入の状況　　(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	28,260,308,000	27,429,901,479	26,206,286,045	58,012,955	1,165,602,479	92.73	95.54
7	28,378,648,180	28,341,481,389	27,307,449,056	61,727,633	972,304,700	96.23	96.35
増減	118,340,180	911,579,910	1,101,163,011	3,714,678	△ 193,297,779		

款ごとの決算額は参考資料－１(47 頁)のとおりである。

前年度と比較すると、金額では利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、市債が大きく増加しており、地方特例交付金、繰入金、繰越金が減少した。

構成比でみると、市税、国庫支出金、地方交付税の順となり、市税が一番

大きく 29.20％を占めており、0.17 ポイントの減少となった。
　市債の歳入に占める割合は 6.04％となり、前年度と比較して 1.44 ポイントの増加となった。
　財源の性質別では、参考資料－６(53～54 頁)のとおりである。市税、繰越金等の自主財源は 9,619,944,201 円で構成比率は 35.23％であり、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 17,687,504,855 円で構成比率は 64.77％となった。前年度と比較して、自主財源の構成比は 3.91 ポイントの減少となったが、依存財源である国庫支出金が 717,444,771 円、地方交付税が 539,280,000 円の増加となったことが要因である。

　続いて各款ごとにその概要について説明を加えることとする。

１款　市　税（構成比　29.20％）

市税は調定額8,550,220,292円に対して、収入済額は7,974,892,950円となり、前年度との比較で278,877,438円(3.62％)増加している。

税目別にみると、市民税については、個人市民税の調定額は納税者数の増や給与の引き上げ、定額減税の終了などにより給与所得が 46,888,845 円の増、営業所得が 13,781,000 円の増、農業所得が 751,000 円の増、その他の所得が 92,417,849 円増加している。

法人市民税の調定額についても法人税割の増により 37,015,100 円増加している。市民税の収入済額は 167,176,187 円の増加となった。

固定資産税の調定額は、新築家屋の建設が増加したことにより、土地については 3,287,500 円の増、家屋については 95,067,000 円の増となり、償却資産については、個別資産の単価が大きい設備を所有する企業の資産に異動があったことにより 10,097,600 円減少している。収入済額は 97,013,737 円の増加となった。

軽自動車税の調定額については、環境性能割が課税標準である取得額が 50 万円を超える車両の取得台数の増により、種別割は主に四輪乗用自家用自動車の初年度登録から 13 年が経過し重課措置が適用される車両の増が影響していることにより増加している。収入済額は7,609,668円の増加となった。

市たばこ税については、売渡本数、調定額ともに増加したことにより、収入済額は 1,965,201 円の増加となった。

都市計画税については、土地については用途地域内において農地等から宅地へ転用されたこと、家屋については転用した宅地分譲地への住宅建設が増加したことが要因として、収入済額は 5,112,645 円の増加となった。

収入率は、現年課税分が前年度を 0.11 ポイント下回る 98.12％、滞納繰越分は前年度を 2.52 ポイント上回る 25.34％となった。現年課税分と滞納繰越分の合計では、93.27％となり、前年度を 0.79 ポイント上回った。

市税収納状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
6	7,539,119,000	8,322,205,602	7,696,015,512	57,260,355	568,929,735	102.08	92.48
7	7,803,928,000	8,550,220,292	7,974,892,950	57,393,657	517,933,685	102.19	93.27
増減	264,809,000	228,014,690	278,877,438	133,302	△ 50,996,050		

項別内訳表　（単位：円、％）

区分／項目	決算額				調定額に対する収入率		構成比率	
	令和６年度	令和７年度	増　減	増　減　率	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
市民税	3,653,089,934	3,820,266,121	167,176,187	4.58	92.89	93.41	47.47	47.90
固定資産税	2,962,872,997	3,059,886,734	97,013,737	3.27	91.04	92.28	38.50	38.37
軽自動車税	271,315,424	278,925,092	7,609,668	2.80	86.48	87.91	3.53	3.50
市たばこ税	679,651,237	681,616,438	1,965,201	0.29	100.00	100.00	8.83	8.55
特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
入湯税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都市計画税	129,085,920	134,198,565	5,112,645	3.96	91.07	92.31	1.68	1.68
合　計	7,696,015,512	7,974,892,950	278,877,438	3.62	92.48	93.27	100.00	100.00

現年課税・滞納繰越別収入状況　　（単位：円、％）

区分 / 項目	調定額		収入済額		収入率		
	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	増減率	令和６年度	令和７年度
現年課税分	7,687,541,356	7,980,490,751	7,551,210,018	7,830,536,435	3.70	98.23	98.12
滞納繰越分	634,664,246	569,729,541	144,805,494	144,356,515	△ 0.31	22.82	25.34
合　計	8,322,205,602	8,550,220,292	7,696,015,512	7,974,892,950	3.62	92.48	93.27

不納欠損として処分したものは、57,393,657円で、前年度と比較して133,302円(0.23％)の増加となった。内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止が3年継続)による処分額が前年度比16,756,097円の増加、地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分額が977,969円の減少、地方税法第18条第1項(時効により徴収権消滅)による処分額が15,644,826円減少となった。

市税不納欠損の内訳　　（単位：件、円）

区　分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項		合　計	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
市民税（個人）	312	8,344,122	346	5,610,105	602	5,548,514	1,260	19,502,741
市民税（法人）	0	0	4	176,158	9	402,000	13	578,158
固定資産税	248	15,641,073	253	3,852,185	1,058	11,061,580	1,559	30,554,838
軽自動車税	55	555,400	142	1,459,140	430	3,414,701	627	5,429,241
都市計画税		691,597		170,279		466,803	0	1,328,679
合　計	615	25,232,192	745	11,267,867	2,099	20,893,598	3,459	57,393,657

過去５年間の収入状況は次表のとおりである。市税収入額は増加し、歳入決算額も増加したが、市税の歳入に占める割合は、前年度と比較して0.17ポイントの減少となった。

過去５ヶ年の市税収入状況　　（単位：円、％）

年度	市税収入額	歳入決算額	歳入に占める割合	すうせい比率	
				税収入額	歳入決算額
3	7,213,226,933	26,333,163,682	27.39	97.36	119.05
4	7,483,909,245	27,577,874,539	27.14	101.01	124.67
5	7,573,316,006	26,582,384,906	28.49	100.18	114.67
6	7,696,015,512	26,206,286,045	29.37	102.41	81.41
7	7,974,892,950	27,307,449,056	29.20	110.56	103.70

２款　地方譲与税（構成比　0.67%）

国税として徴収した地方揮発油税及び自動車重量税の一部を、道路の延長と面積等によって地方公共団体に譲与される。また、森林環境譲与税については、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。

収入済額は182,848,000円で、前年度と比較して1,970,000円(1.09%)増加した。

地方譲与税収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	181,000,000	180,878,000	180,878,000	99.93	100.00
7	183,000,000	182,848,000	182,848,000	99.92	100.00
増減	2,000,000	1,970,000	1,970,000		

項別内訳表　（単位：円、%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	41,877,000	39,657,000	△ 2,220,000	△ 5.30
自動車重量譲与税	128,158,000	131,766,000	3,608,000	2.82
森林環境譲与税	10,843,000	11,425,000	582,000	5.37

３款　利子割交付金（構成比　0.05%）

金融機関等の利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は14,593,000円で前年度より10,187,000円(231.21%)増加した。

利子割交付金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	3,000,000	4,406,000	4,406,000	146.87	100.00
7	6,000,000	14,593,000	14,593,000	243.22	100.00
増減	3,000,000	10,187,000	10,187,000		

４款　配当割交付金（構成比　0.29％）

上場株式の配当にかかる税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は 79,805,000 円で、前年度より 5,709,000 円(7.70％)の増加となった。

配当割交付金収入状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収　入　率	
				対予算	対調定
6	50,000,000	74,096,000	74,096,000	148.19	100.00
7	55,000,000	79,805,000	79,805,000	145.10	100.00
増減	5,000,000	5,709,000	5,709,000		

５款　株式等譲渡所得割交付金（構成比　0.49％）

株式等の譲渡によって発生した税の一部を、個人県民税の額に応じて交付されるものである。

収入済額は 133,273,000 円で、前年度と比較して 22,394,000 円(20.20％)の増加となった。

株式等譲渡所得割交付金収入状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収　入　率	
				対予算	対調定
6	41,000,000	110,879,000	110,879,000	270.44	100.00
7	66,000,000	133,273,000	133,273,000	201.93	100.00
増減	25,000,000	22,394,000	22,394,000		

６款　法人事業税交付金（構成比　0.50％）

法人事業税の一部を財源として、令和 7 年度は従業者数を基準に市に交付されたものである。

収入済額は137,201,000円で、前年度と比較して7,900,000円(6.11％)の増加となった。

法人事業税交付金　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収　入　率	
				対予算	対調定
6	101,000,000	129,301,000	129,301,000	128.02	100.00
7	134,000,000	137,201,000	137,201,000	102.39	100.00
増減	33,000,000	7,900,000	7,900,000		

7款　地方消費税交付金（構成比　6.48%）

消費税の一部を財源として、県から人口と従業者数に応じて市に交付されるものである。

収入済額は1,768,506,000円で、前年度と比較して130,869,000円(7.99%)増加となった。

地方消費税交付金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	1,600,000,000	1,637,637,000	1,637,637,000	102.35	100.00
7	1,782,000,000	1,768,506,000	1,768,506,000	99.24	100.00
増減	182,000,000	130,869,000	130,869,000		

8款　ゴルフ場利用税交付金（構成比　0.08%）

本市に所在するゴルフ場にかかるゴルフ場利用税額の一部を、交付されるものである。

収入済額は20,754,510円で、前年度と比較して716,450円(3.34%)減少となった。

ゴルフ場利用税交付金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	23,000,000	21,470,960	21,470,960	93.35	100.00
7	20,000,000	20,754,510	20,754,510	103.77	100.00
増減	△ 3,000,000	△ 716,450	△ 716,450		

9款　自動車取得税交付金（構成比　0.00%）

令和元年10月に廃止となったため、収入済額は0円であった。

自動車取得税交付金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	1,000	0	0	0.00	0.00
7	1,000	0	0	0.00	0.00
増減	0	0	0		

１０款　環境性能割交付金（構成比　0.13%）

令和元年 10 月 1 日から自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の一部を、市の道路の延長と面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、35,103,000円で、前年度と比較して115,000円(0.33%)増加となった。

環境性能割交付金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	29,000,000	34,988,000	34,988,000	120.65	100.00
7	40,000,000	35,103,000	35,103,000	87.76	100.00
増減	11,000,000	115,000	115,000		

１１款　地方特例交付金（構成比　0.14%）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、地方税の代替え的性格を有する財源として交付されるものであり、また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が含まれている。収入済額は39,520,000円で、前年度と比較して282,696,000円(87.73%)の減少となった。

地方特例交付金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	320,339,000	322,216,000	322,216,000	100.59	100.00
7	39,327,000	39,520,000	39,520,000	100.49	100.00
増減	△ 281,012,000	△ 282,696,000	△ 282,696,000		

項別内訳表　（単位：円、%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	320,339,000	39,327,000	△ 281,012,000	△ 87.72
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,877,000	193,000	△ 1,684,000	△ 89.72

１２款　地方交付税（構成比　19.99％）

国税(所得税、法人税、酒税、消費税)を一定の合理的な基準によって配分し、交付されるものである。

収入済額は､5,457,864,000円で､前年度と比較して539,280,000円(10.96％)の増加となり、そのうち普通交付税は5,169,034,000円(517,026,000円増)、特別交付税は288,830,000円(22,254,000円増)であった。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は13,121,099,000円､基準財政収入額は7,952,065,000円で、その差引額は5,169,034,000円であった。

地方交付税収入状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収　入　率	
				対予算	対調定
6	4,924,008,000	4,918,584,000	4,918,584,000	99.89	100.00
7	5,454,034,000	5,457,864,000	5,457,864,000	100.07	100.00
増減	530,026,000	539,280,000	539,280,000		

１３款　交通安全対策特別交付金（構成比　0.02％）

道路交通法に定める反則金を財源として、交通事故発生件数等により、道路交通安全施設の整備に充てるために交付されるものである。

収入済額は5,182,000円で、前年度と比較して328,000円(5.95％)減少している。

交通安全対策特別交付金収入状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収　入　率	
				対予算	対調定
6	5,000,000	5,510,000	5,510,000	110.20	100.00
7	5,000,000	5,182,000	5,182,000	103.64	100.00
増減	0	△ 328,000	△ 328,000		

１４款　分担金及び負担金（構成比　0.36%）

予算現額93,762,000円に対して、調定額101,753,277円、収入済額は98,972,507円であり、前年度と比較して調定額は5,756,132円(6.00%)、収入済額は 6,229,632 円(6.72%)増加、収入未済額は 9.58%減少し2,780,770円となった。

児童福祉費負担金が全体の 95.50%を占めるが、主に保育園負担金(保育料)が 6.60%増加したことにより、7,382,865 円(8.47%増)となった。

分担金及び負担金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	97,955,000	95,997,145	92,742,875	716,600	2,537,670	94.68	96.61
7	93,762,000	101,753,277	98,972,507	0	2,780,770	105.56	97.27
増減	△ 4,193,000	5,756,132	6,229,632	△ 716,600	243,100		

１５款　使用料及び手数料（構成比　1.02%）

予算現額271,081,000円に対して、調定額302,335,303円、収入済額278,872,113円で、前年度と比較して15,944,265円(6.06%)増加した。収入未済額は、主に市営住宅使用料であり、その収入率は前年度と比較し2.21%増加し67.49%となった。

項別の主なものは、使用料では、児童クラブ保育料が609,900円、スポーツプラザ施設使用料が547,690円増加し、全体で7.37%の増加となった。手数料では、事業系一般廃棄物処理手数料が3,409,540円増加し、全体で4.99%の増加となった。

使用料及び手数料収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	257,551,000	288,331,888	262,927,848	16,000	25,388,040	102.09	91.19
7	271,081,000	302,335,303	278,872,113	14,500	23,448,690	102.87	92.24
増減	13,530,000	14,003,415	15,944,265	△ 1,500	△ 1,939,350		

項別内訳表　（単位：円、%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
使　用　料	118,274,888	126,993,863	8,718,975	7.37
手　数　料	144,652,960	151,878,250	7,225,290	4.99

１６款　国庫支出金（構成比　22.69％）

予算現額6,831,685,000円に対して、調定額6,421,851,013円、収入済額は6,197,207,663円となり、前年度と比較して717,444,771円(13.09％)増加した。

項別の主なものは、国庫負担金では民生費国庫負担金における障害者福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金が 109,473,769 円、児童手当負担金が 117,565,556 円増加し、全体では 255,776,393 円の増加となった。

国庫補助金では、総務費国庫補助金における総務管理費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（明許繰越分含む）が 197,776,000 円、土木費国庫補助金における道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金（明許繰越分含む）が 81,912,650 円増加し、民生費国庫補助金における児童福祉費補助金のこども政策推進事業費補助金 1,500,000 円及び物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 150,913,000 円が皆増したほか、衛生費国庫補助金における母子保健費補助金の妊婦のための支援給付交付金 28,800,000 円の皆増等により、全体で 412,608,650 円の増加となった。

委託金では総務費委託金における戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号(マイナンバー)カード交付事務費補助金が 28,934,000 円増加、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金が 1,218,790 円増加等により、全体で 49,059,728 円の増加となった。

収入未済額の主なものは、国庫補助金の土木費国庫補助金における道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金等 168,960,350 円、教育費国庫補助金における小学校費及び中学校費補助金の学校施設環境改善交付金 47,132,000 円となっている。

国庫支出金収入状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	6,580,115,000	5,863,145,892	5,479,762,892	383,383,000	83.28	93.46
7	6,831,685,000	6,421,851,013	6,197,207,663	224,643,350	90.71	96.50
増減	251,570,000	558,705,121	717,444,771	△ 158,739,650		

項別内訳表　（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
国庫負担金	3,938,477,728	4,194,254,121	255,776,393	6.49
国庫補助金	1,486,842,000	1,899,450,650	412,608,650	27.8
委　託　金	54,443,164	103,502,892	49,059,728	90.11

１７款　県支出金（構成比　7.20%）

予算現額2,069,371,000円に対し、調定額は1,966,347,682円、収入済額は1,966,347,682円となり、前年度と比較して141,979,613円(7.78%)増加となった。

項別の主なものは、県負担金では民生費県負担金における障害者福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金及び障害児通所給付費負担金で82,308,378円の増加、子どものための教育・保育給付交付金で12,709,934円増加し、全体で84,053,158円の増加となった。

県補助金では、総務費県補助金における地域少子化対策重点推進補助金の皆減、農林水産業費県補助金においては、持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金の皆減、教育費県補助金においては、教育総務費補助金の公立学校情報機器整備事業費補助金32,488,000円の皆増等があったものの、全体で16,572,900円の増加となった。

委託金では、総務費委託金における選挙費委託金で3,386,463円の増加(衆議院議員・千葉県知事・参議院議員選挙執行委託金等の増)、統計調査費委託金で32,258,648円増加し、全体で41,353,555円の増加となった。

県支出金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	1,901,459,000	1,824,368,069	1,824,368,069	0	95.95	100.00
7	2,069,371,000	1,966,347,682	1,966,347,682	0	95.02	100.00
増減	167,912,000	141,979,613	141,979,613	0		

項別内訳表　（単位：円、%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
県負担金	1,323,667,872	1,407,721,030	84,053,158	6.35
県補助金	336,122,889	352,695,789	16,572,900	4.93
委託金	164,577,308	205,930,863	41,353,555	25.13

１８款　財産収入（構成比　0.07%）

予算現額 20,562,000 円に対して、調定額及び収入済額は 18,455,671 円で、収入済額は前年度と比較して 460,781 円(2.44%)減少となった。

項別にみると、財産運用収入は、財産貸付収入が 2,475,779 円減少したものの、利子及び配当金が 3,118,386 円増加したことにより、全体で 710,183 円の増加となった。

財産売払収入は、不動産売払収入における土地売払収入が減少し、全体で 1,170,964 円の減少となった。

財産収入収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	15,662,000	18,916,452	18,916,452	0	120.78	100.00
7	20,562,000	18,455,671	18,455,671	0	89.76	100.00
増減	4,900,000	△ 460,781	△ 460,781	0		

項別内訳表　（単位：円、%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
財産運用収入	13,963,996	14,674,179	710,183	5.09
財産売払収入	4,952,456	3,781,492	△ 1,170,964	△ 23.64

１９款　寄附金（構成比　0.40%）

予算現額118,253,000円に対して、調定額及び収入済額は108,431,712円で、前年度と比較して5,277,489円(5.12%)の増加となった。

やちまた応援寄附金は、前年度と比較して 2,183,000 円増加の 103,638,782 円(4,311 件)、企業版ふるさと納税寄附金は前年度から 1,800,000 円増加の 1,900,000 円(4 件)、クラウドファンディング寄附金 2,712,930 円(136 件)及び学習機会支援寄附金 100,000 円(1 件)が皆増となった。

寄附金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	91,634,000	103,154,223	103,154,223	0	112.57	100.00
7	118,253,000	108,431,712	108,431,712	0	91.69	100.00
増減	26,619,000	5,277,489	5,277,489	0		

２０款　繰入金（構成比　1.91%）

収入済額は520,274,754円で、前年度と比較して793,803,868円(60.41%)の減少となった。

項別にみると、基金繰入金では、財政調整基金繰入金が 813,814,000 円(68.26%)の減少、減債基金繰入金の皆増、応援寄附金によるまちづくり基金繰入金は 3,541,000 円(4.05%)減少し、全体で 773,429,000 円の減少となった。

特別会計繰入金では、介護保険特別会計繰入金は19,044,762円減少し、同会計保険者機能強化推進交付金繰入金が皆減している。収入済額は全体で20,374,868円の減少となった。

繰入金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	1,314,081,000	1,314,078,622	1,314,078,622	100.00	100.00
7	520,277,000	520,274,754	520,274,754	100.00	100.00
増減	△ 793,804,000	△ 793,803,868	△ 793,803,868		

項別内訳表　（単位：円、%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
基金繰入金	1,282,701,000	509,272,000	△ 773,429,000	△ 60.30
特別会計繰入金	31,377,622	11,002,754	△ 20,374,868	△ 64.93

２１款　繰越金（構成比　0.59%）

令和６年度決算における形式収支は 770,831,641 円であり、そのうち基金に編入した 610,000,000 円を差し引いた 160,831,641 円が、令和７年度に繰り越された。

繰越金収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
6	214,511,000	214,511,321	214,511,321	100.00	100.00
7	160,831,180	160,831,641	160,831,641	100.00	100.00
増減	△ 53,679,820	△ 53,679,680	△ 53,679,680		

２２款　諸収入（構成比　1.68%）

予算現額416,836,000円に対して、調定額667,030,534円、収入済額は459,212,853円で、前年度と比較して95,629,418円(17.24%)の減少となった。

項別の主なものは、延滞金加算金及び過料が10,265,260円(23.08%)減少、受託事業収入が3,082,785円(11.15%)増加し、雑入が88,446,943円(19.76%)の減少となった。

収入未済額は、雑入における給食事業収入及び雑入(生活保護費返還金)で86.88%を占めている。

諸収入収入状況　　(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	530,973,000	740,226,305	554,842,271	20,000	185,364,034	104.50	74.96
7	416,836,000	667,030,534	459,212,853	4,319,476	203,498,205	110.17	68.84
増減	△ 114,137,000	△ 73,195,771	△ 95,629,418	4,299,476	18,134,171		

項別内訳表　　(単位：円、%)

区　　分	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	44,477,086	34,211,826	△ 10,265,260	△ 23.08
貸付金元利収入	35,000,000	35,000,000	0	0.00
受託事業収入	27,657,068	30,739,853	3,082,785	11.15
市預金利子	0	0	0	0.00
雑　　入	447,708,117	359,261,174	△ 88,446,943	△ 19.76

２３款　市　債（構成比　6.04%）

市債は、調定額及び収入済額とも 1,649,300,000 円で、前年度と比較して 444,300,000 円(36.87%)の増加となった。主な市債の内訳は、衛生債がごみ処理施設整備事業等により 45,400,000 円(62.28%)増、土木債が道路改良事業の減により 182,400,000 円（23.75%）減、教育債が学校教育施設整備事業等により 497,500,000 円(228.0%)増、臨時財政対策債が普通交付税の増加により皆減となった。

市債収入状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収　入　率	
				対予算	対調定
6	2,439,900,000	1,205,000,000	1,205,000,000	49.39	100.00
7	2,287,700,000	1,649,300,000	1,649,300,000	72.09	100.00
増減	△ 152,200,000	444,300,000	444,300,000		

市債の内訳　（単位：円、%）

目　　別	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
総　務　債	1,400,000	66,300,000	64,900,000	4,635.71
民　生　債	26,300,000	81,700,000	55,400,000	210.65
衛　生　債	72,900,000	118,300,000	45,400,000	62.28
農林水産業債	8,300,000	8,300,000	0	0.00
土　木　債	768,000,000	585,600,000	△ 182,400,000	△ 23.75
消　防　債	53,900,000	73,400,000	19,500,000	36.18
教　育　債	218,200,000	715,700,000	497,500,000	228.00
臨時財政対策債	56,000,000	0	△ 56,000,000	皆減
災害復旧事業債	0	0	0	0.00

（3）歳　　出

予算現額 28,378,648,180 円に対して、支出済額は 26,471,426,899 円、翌年度繰越額は、繰越明許費 901,098,000 円、不用額は 1,006,123,281 円で、執行率は 93.28％であった。前年度と比較して支出済額は 1,035,972,495 円(4.07％)の増加不用額は 30,289,865 円の増加となり、執行率は 3.28 ポイントの増加となった。不用額の予算現額に対する割合は、前年度が 3.45％、当年度は 3.54％となっており、0.09 ポイント増加した。

歳出の状況　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	28,260,308,000	25,435,454,404	545,678,180	1,303,342,000	0	975,833,416	90.00
7	28,378,648,180	26,471,426,899	0	901,098,000	0	1,006,123,281	93.28
増減	118,340,180	1,035,972,495	△ 545,678,180	△ 402,244,000	0	30,289,865	

款別の支出済額は、参考資料－２(48 頁)のとおりである。
構成比では民生費、次いで教育費、総務費、衛生費、公債費の順となっている。

前年度との比較で増加となったものは、民生費(8.56％)、教育費(21.87％)、消防費(1.16％)となっている。

また減少となった上位は、土木費(12.74％)、商工費(7.45％)、議会費(5.43％)となっている。

節別の支出状況は、参考資料－３(49 頁)のとおりである。構成比では扶助費、負担金補助及び交付金の比率が高く、増加率の高いものは、工事請負費、使用料及び賃借料、備品購入費の順となり、減少率の高いものは、公有財産購入、補償補填及び賠償金、原材料費の順となっている。

以下、款ごとにその概要について説明する。

款ごとの節別の状況は、参考資料－５(51～52 頁)のとおりである。

１款　議会費（構成比　0.73％）

予算現額 196,161,000 円に対して、支出済額は 193,190,854 円で、前年度と比較すると、市議会政務活動費交付金の減少等により 11,086,487 円(5.43％)の減少となった。

議会費支出状況　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	209,452,000	204,277,341	0	5,174,659	97.53
7	196,161,000	193,190,854	0	2,970,146	98.49
増減	△ 13,291,000	△ 11,086,487	0	△ 2,204,513	

２款　総務費（構成比　10.74％）

予算現額3,005,026,000円に対して、支出済額は2,844,322,115円で、前年度と比較して155,843,616円(5.19％)の減少となった。

項別にみると、総務管理費については、総合行政情報ソフト賃借料の増加等となったものの、定額減税調整給付金給付事業費の減少及び電算管理費における情報システムの改修等業務の減少等により、230,423,565円の減少となった。

徴税費については、資産税課税事務費における固定資産土地評価業務や市税徴収事務費における市税過誤納還付金及び返還金の増加等により15,408,410円の増加となった。

戸籍住民基本台帳費については、戸籍住民基本台帳及び在留関連事務費における戸籍システム改修業務や社会保障・税番号制度システム整備業務等により、20,569,310円の増加となった。

選挙費については、参議院議員選挙費が皆増したものの、千葉県知事選挙の皆減になったことにより4,030,770円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は、防犯対策費、市税徴収事務費、戸籍住民基本台帳及び在留関連事務費、社会保障・税番号制度関連番号制度関連の繰越明許費であった。

総務費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,212,898,000	3,000,165,731	75,361,000	137,371,269	93.38
7	3,005,026,000	2,844,322,115	8,481,000	152,222,885	94.65
増減	△ 207,872,000	△ 155,843,616	△ 66,880,000	14,851,616	

総務費支出状況（項別）　（単位：円、％）

区分／項目	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務管理費	2,351,221,247	78.37	2,120,797,682	74.56	△ 230,423,565	△ 9.80
徴税費	351,928,489	11.73	367,336,899	12.91	15,408,410	4.38
戸籍住民基本台帳費	195,090,590	6.50	215,659,900	7.58	20,569,310	10.54
選挙費	49,306,812	1.64	53,337,582	1.88	4,030,770	8.17
統計調査費	23,064,888	0.77	60,307,070	2.12	37,242,182	161.47
監査委員費	29,553,705	0.99	26,882,982	0.95	△ 2,670,723	△ 9.04
計	3,000,165,731	100.00	2,844,322,115	100.00	△ 155,843,616	△ 5.19

３款　民生費（構成比　47.04％）

予算現額 12,810,745,000 円に対して、支出済額は 12,450,952,137 円で、前年度と比較して 981,359,374 円(8.56％)増加し、歳出全体に占める割合は 8.56 ポイント増加し 47.04％となった。

項別にみると、社会福祉費については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費(明許繰越分)の皆減等はあったものの、生活困窮者自立支援事業費の増、非課税世帯に対する重点支援給付金給付事業費(明許繰越分)の増、物価高騰重点支援給付金(非課税)の皆増により、481,364,037 円の増加となった。

なお、特別会計等への繰出金は、前年度比較で国民健康保険特別会計は 2.50％減少し 527,226,090 円、介護保険特別会計は 17.97％増加し 890,894,196 円、後期高齢者医療特別会計は 3.98％増加し 192,666,420 円をそれぞれに繰り出している。

児童福祉費については、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の皆減があったものの、こども家庭センター事業費、物価高対応子育て応援手当給付事業費の皆増により 555,244,040 円の増加となった。

生活保護費については、生活保護総務費における国庫支出金返還金等の減により 55,248,703 円の減少となった。

なお、翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当給付事業費の 4,543,000 円の繰越明許費であった。

民生費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	12,282,958,000	11,469,592,763	329,070,000	484,295,237	93.38
7	12,810,745,000	12,450,952,137	4,543,000	355,249,863	97.19
増減	527,787,000	981,359,374	△ 324,527,000	△ 129,045,374	

民生費支出状況（項別）　（単位：円、％）

区分／項目	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社会福祉費	5,864,766,874	51.13	6,346,130,911	50.97	481,364,037	8.21
児童福祉費	3,473,979,181	30.29	4,029,223,221	32.36	555,244,040	15.98
生活保護費	2,130,846,708	18.58	2,075,598,005	16.67	△ 55,248,703	△ 2.59
計	11,469,592,763	100.00	12,450,952,137	100.00	981,359,374	8.56

４款　衛生費（構成比　8.91％）

予算現額 2,467,186,000 円に対して、支出済額は 2,358,847,837 円で前年度と比較して 48,896,147 円(2.03％)の減少となった。

項別にみると、保健衛生費については、風しんの追加的対策事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(明許繰越分)の皆減により 135,119,755 円の減少となった。

清掃費については、塵芥処理費における工事請負費の増加等により 86,223,608 円の増加となった。

衛生費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,540,080,000	2,407,743,984	836,000	131,500,016	94.79
7	2,467,186,000	2,358,847,837	0	108,338,163	95.61
増減	△ 72,894,000	△ 48,896,147	△ 836,000	△ 23,161,853	

衛生費支出状況（項別）　（単位：円、％）

区分／項目	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保健衛生費	1,189,717,487	49.41	1,054,597,732	44.71	△ 135,119,755	△ 11.36
清掃費	1,218,026,497	50.59	1,304,250,105	55.29	86,223,608	7.08
計	2,407,743,984	100.00	2,358,847,837	100.00	△ 48,896,147	△ 2.03

５款　農林水産費（構成比　1.47％）

予算現額 397,654,000 円に対して、支出済額は 388,043,372 円で、前年度と比較して 7,643,683 円(1.93％)の減少となった。主なものは、農業振興費における「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費の増、森林環境整備基金費の増があったものの、農業次世代人材投資事業補助金及び森林機能対策事業費の皆減等によるものである。

農林水産業費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	408,750,000	395,687,055	0	13,062,945	96.80
7	397,654,000	388,043,372	0	9,610,628	97.58
増減	△ 11,096,000	△ 7,643,683	0	△ 3,452,317	

６款　商工費（構成比　0.48％）

予算現額 388,836,000 円に対して、支出済額は 125,964,375 円で、前年度と比較して 10,141,024 円(7.45％)の減少となった。主なものは、八街市企業立地促進助成金の増があったものの、農業体験ツアー等補助金、八街駅北口市有地整備事業費の皆減等によるものである。

なお、翌年度繰越額は八街市生活応援商品券配布事業費の 260,444,000 円の繰越明許費であった。

商工費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	138,708,000	136,105,399	0	2,602,601	98.12
7	388,836,000	125,964,375	260,444,000	2,427,625	32.40
増減	250,128,000	△ 10,141,024	260,444,000	△ 174,976	

７款　土木費（構成比　5.99％）

予算現額 2,083,202,000 円に対して、支出済額は 1,584,444,124 円で、前年度と比較して 231,318,807 円(12.74％)の減少であった。

項別にみると、道路橋りょう費については、道路新設改良費における道路等管理費や道路整備事業費等の減により 36,593,091 円の減少となった。

河川費については、流末排水施設整備工事の減により 37,574,460 円の減少となった。

都市計画費については、下水道事業会計繰出事業費における下水道事業会計補助金の増があったものの、公園施設整備事業費における公有財産購入費の皆減等により、98,119,406 円の減少となった。

住宅費については、住宅維持管理費における住宅維持工事の増があったものの、住宅施設整備事業費における工事請負費の減により 46,101,484 円の減少となった。

なお、翌年度繰越額は道路等管理費、道路整備事業費における道路改良工事の 379,148,000 円及び流末排水施設整備事業費の 37,716,000 円の繰越明許費であった。

土木費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,454,792,000	1,815,762,931	560,270,000	78,759,069	73.97
7	2,083,202,000	1,584,444,124	416,864,000	81,893,876	76.06
増減	△ 371,590,000	△ 231,318,807	△ 143,406,000	3,134,807	

土木費支出状況（項別）　（単位：円、％）

区分 / 項目	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土木管理費	111,914,988	6.16	98,984,622	6.25	△ 12,930,366	△ 11.55
道路橋りょう費	918,061,463	50.56	881,468,372	55.63	△ 36,593,091	△ 3.99
河川費	84,332,160	4.64	46,757,700	2.95	△ 37,574,460	△ 44.56
都市計画費	510,477,109	28.11	412,357,703	26.03	△ 98,119,406	△ 19.22
住宅費	190,977,211	10.52	144,875,727	9.14	△ 46,101,484	△ 24.14
計	1,815,762,931	100.00	1,584,444,124	100.00	△ 231,318,807	△ 12.74

８款　消防費（構成比　5.66％）

予算現額1,515,517,000円に対して、支出済額は1,497,837,633円で、前年度と比較して17,210,974円(1.16％)の増加であった。主なものは、防災費における土砂災害ハザードマップ作成業務、県防災行政無線設備再整備負担金(明許繰越分)等の皆減、消防設備整備事業費における消防自動車購入の皆減があったものの、防災行政無線同報系システム操作卓更新業務69,630,000円の増加等によるものである。

消防費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,492,301,000	1,480,626,659	0	11,674,341	99.22
7	1,515,517,000	1,497,837,633	0	17,679,367	98.83
増減	23,216,000	17,210,974	0	6,005,026	

９款　教育費（構成比　11.96％）

予算現額 3,620,628,180 円に対して、支出済額は 3,166,796,377 円で、前年度と比較して 568,324,173 円(21.87％)の増加となった。

項別に見ると、教育総務費については、一般職人件費や会計年度任用職員人件費の減等により 10,423,857 円の減少となった。

小学校費については、小学校施設改修事業費（明許繰越分）における八街市立八街北小学校照明等ＬＥＤ化工事が皆減となったものの、小学校施設整備事業費における川上小学校体育館屋根改修工事や小学校教育振興費における図書購入や公立学校電子機器購入費等の備品購入、小学校施設改修事業費(明許繰越分)交進小学校照明等ＬＥＤ化工事等の皆増により 18,362,268 円の増加となった。

中学校費については、学校建設費における中学校施設改修事業費(逓次繰越分)等の皆増により 588,308,865 円の増加となった。

幼稚園費については、幼稚園施設整備事業費の増となったものの、子育てのための施設等利用給付事業費、私立幼稚園運営事業補助金の減等により、2,212,680 円の減少となった。

社会教育費については、社会教育振興費や図書館管理運営費が減となったものの、中央公民館整備事業費における工事請負費の皆増により、9,886,121 円の増加となった。

保健体育費については、調理場給食事業費における賄材料費、学校給食調理業務等が増となったものの、体育振興費における負担金補助及び交付金や調理場維持管理費における工事請負費、調理場給食事業費における備品購入費の減等により 35,596,544 円の減少となった。

なお、翌年度繰越額は、小学校施設改修事業費における実住小学校照明等ＬＥＤ化工事 99,652,000 円、中学校施設改修事業費における八街中学校照明等ＬＥＤ化工事 111,114,000 円の繰越明許費であった。

教育費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,557,579,000	2,598,472,204	883,483,180	75,623,616	73.04
7	3,620,628,180	3,166,796,377	210,766,000	243,065,803	87.47
増減	63,049,180	568,324,173	△ 672,717,180	167,442,187	

教育費支出状況（項別）　（単位：円、％）

区分 / 項目	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教育総務費	494,984,056	19.05	484,560,199	15.30	△ 10,423,857	△ 2.11
小学校費	456,187,221	17.56	474,549,489	14.99	18,362,268	4.03
中学校費	335,926,958	12.93	924,235,823	29.19	588,308,865	175.13
幼稚園費	149,148,402	5.74	146,935,722	4.64	△ 2,212,680	△ 1.48
社会教育費	333,167,735	12.82	343,053,856	10.83	9,886,121	2.97
保健体育費	829,057,832	31.91	793,461,288	25.06	△ 35,596,544	△ 4.29
計	2,598,472,204	100.00	3,166,796,377	100.00	568,324,173	21.87

１０款　災害復旧費（構成比　0.00％）

予算現額1,000円に対して、執行なし。

災害復旧費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,000	0	0	1,000	0.00
7	1,000	0	0	1,000	0.00
増減	0	0	0	0	

１１款　公債費（構成比　7.03％）

予算現額1,863,203,000円に対して、支出済額は1,861,028,075円で、前年度と比較して65,992,262円(3.42％)の減少となった。支出額の内訳は、元金が1,781,901,243円、利子が79,126,832円となっている。

令和７年度末における一般会計の市債残高は17,774,344,153円で、前年度より132,601,243円(0.74％)減少した。

公債費支出状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,927,603,000	1,927,020,337	0	582,663	99.97
7	1,863,203,000	1,861,028,075	0	2,174,925	99.88
増減	△ 64,400,000	△ 65,992,262	0	1,592,262	

１２款　予備費（構成比　0.00%）

予算額は30,630,000円であり、そのうち141,000円を各款に充用し、前年度と比較して904,000円減少した。

充用先は、１款議会費の職員手当中住居手当の141,000円である。

予備費充当状況　（単位：円）

年度	予　算　額	充　用　額	予算現額（不用額）
6	36,231,000	1,045,000	35,186,000
7	30,630,000	141,000	30,489,000
増減	△ 5,601,000	△ 904,000	△ 4,697,000

３．特別会計

（１）国民健康保険特別会計

ア　総　括

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額7,987,784,488円、歳出総額7,874,551,076円で、歳入歳出差引額は113,233,412円となり、地方自治法第233条の２の規定に基づき、国民健康保険特別会計財政調整基金へ33,970,000円を編入した。

前年度と比較して、収入済額では307,692,051円(3.71%)の減少となり、支出済額では309,325,664円(3.78%)の減少となった。

また令和８年３月末における国民健康保険加入世帯数は、前年度より394世帯(3.54%)減少し10,737世帯となり、総世帯数に占める割合は、31.70%となった。

国民健康保険特別会計決算状況　（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
6	8,295,476,539	8,183,876,740	111,599,799	0	111,599,799
7	7,987,784,488	7,874,551,076	113,233,412	0	113,233,412
増減	△ 307,692,051	△ 309,325,664	1,633,613	0	1,633,613

イ　歳　入

予算現額8,449,166,000円に対し、調定額は8,664,341,440円、収入済額7,987,784,488円で、調定額に対する収入率は92.19%であった。

款別にみると、国民健康保険税については、前年度より30,534,388円(1.87%)増加した。現年度課税分収入率は、前年度より1.22ポイント増の90.33%となり、全体で前年度を3.97ポイント上回る71.10%となった。不納欠損額は、前年度と比較して1.24％増加し70,074,617円となり、収入未済額は17.02％減少し606,482,335円となった。

県支出金については、保険給付費等交付金等の減少により262,810,520円(4.49%)の減少となった。

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金等によるもので、財政調整基金繰入金の減少により、前年度より85,220,179円(12.44%)減少となった。

繰越金については、令和６年度決算における形式収支の111,599,799円から基金に編入した33,470,000円を差し引いた78,129,799円が当年度に繰り越された。

諸収入については一般被保険者保険税延滞金等の減少により5,069,825円(9.63%) 減少となった。

国庫支出金については、社会保障・税番号制度システム整備等補助金等の皆減により、6,009,000円(34.51%)減少となった。

歳入の状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	8,568,377,000	9,095,589,316	8,295,476,539	69,217,357	730,895,420	96.82	91.20
7	8,449,166,000	8,664,341,440	7,987,784,488	70,074,617	606,482,335	94.54	92.19
増減	△ 119,211,000	△ 431,247,876	△ 307,692,051	857,260	△ 124,413,085		

歳入款別決算額　（単位：円、％）

区分／款別	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,633,831,880	19.70	1,664,366,268	20.84	30,534,388	1.87
県支出金	5,848,660,836	70.50	5,585,850,316	69.93	△ 262,810,520	△ 4.49
財産収入	289,315	0.00	798,904	0.01	509,589	176.14
繰入金	684,893,269	8.26	599,673,090	7.51	△ 85,220,179	△ 12.44
繰越金	57,756,303	0.70	78,129,799	0.98	20,373,496	35.27
諸収入	52,632,936	0.63	47,563,111	0.60	△ 5,069,825	△ 9.63
国庫支出金	17,412,000	0.21	11,403,000	0.14	△ 6,009,000	△ 34.51
合計	8,295,476,539	100.00	7,987,784,488	100.00	△ 307,692,051	△ 3.71

不納欠損として処分したものは、国民健康保険税 70,074,617 円であった。

なお、不納欠損として処分した国民健康保険税の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分の執行停止が 3 年継続)による処分額が前年度比 11,121,765 円増加、地方税法第 15 条の 7 第 5 項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分額が 543,537 円減少、地方税法第 18 条第 1 項(時効により徴収権消滅)による処分額が 9,720,968 円減少となっている。

国民健康保険税の不納欠損処分内訳　（単位：件、円）

年度	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6	122	6,463,910	273	19,654,078	885	43,099,369	1,280	69,217,357
7	179	17,585,675	274	19,110,541	799	33,378,401	1,252	70,074,617
増減	57	11,121,765	1	△ 543,537	△ 86	△ 9,720,968	△ 28	857,260

ウ 歳 出

予算現額8,449,166,000円に対し、支出済額は7,874,551,076円、不用額は574,614,924円であった。

支出済額の主なものは、保険給付費で前年度と比較して4.51％減少し5,497,264,253円となった。

歳出の状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,568,377,000	8,183,876,740	0	384,500,260	95.51
7	8,449,166,000	7,874,551,076	0	574,614,924	93.20
増減	△ 119,211,000	△ 309,325,664	0	190,114,664	

歳出款別決算額　（単位：円、％）

区分／款別	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	39,568,568	0.48	38,207,851	0.49	△ 1,360,717	△ 3.44
保険給付費	5,757,102,245	70.35	5,497,264,253	69.81	△ 259,837,992	△ 4.51
国民健康保険費納付金	2,304,257,720	28.16	2,251,568,027	28.59	△ 52,689,693	△ 2.29
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
保健事業費	61,476,517	0.75	63,495,097	0.81	2,018,580	3.28
基金積立金	289,315	0.00	798,904	0.01	509,589	176.14
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	21,182,375	0.26	23,216,944	0.29	2,034,569	9.61
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	8,183,876,740	100.00	7,874,551,076	100.00	△ 309,325,664	△ 3.78

なお、保険給付費の項別内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳　（単位：円、％）

区分／款別	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
	決算額	決算額		
療養諸費	4,910,010,493	4,683,441,150	△ 226,569,343	△ 4.61
高額療養費	817,436,622	786,151,574	△ 31,285,048	△ 3.83
移送費	0	0	0	0.00
出産育児諸費	23,255,130	22,921,529	△ 333,601	△ 1.43
葬祭諸費	6,400,000	4,750,000	△ 1,650,000	△ 25.78
傷病手当諸費	0	0	0	0.00

（2）後期高齢者医療特別会計

ア　総　括

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額1,036,640,136円、歳出総額1,031,653,732円、歳入歳出差引額は4,986,404円であった。

前年度と比較して、収入済額は51,514,177円(5.23%)の増加となり、支出済額は49,475,514円(5.04%)の増加となった。

また令和８年３月末における被保険者数は、前年度より513人増え11,673人となっている。

後期高齢者医療特別会計決算状況　（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
6	985,125,959	982,178,218	2,947,741	0	2,947,741
7	1,036,640,136	1,031,653,732	4,986,404	0	4,986,404
増減	51,514,177	49,475,514	2,038,663	0	2,038,663

イ　歳　入

予算現額1,045,956,000円に対し、調定額は1,053,314,836円、収入済額は1,036,640,136円で、調定額に対する収入率は98.42%であった。不納欠損額は3,844,400円で、収入未済額は12,830,300円となった。

主な款別の収入状況は、後期高齢者医療保険料については、予算現額842,609,000円に対して、調定額850,634,000円、収入済額は833,959,300円であった。調定額に対する収入率は、前年度より0.01ポイント減少し98.04%となった。不納欠損額は後期高齢者医療保険料であり、前年度より1,875,300円(95.24%)増加している。不納欠損として処分したものは、時効による徴収権消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条)によるものであった。

繰入金については、一般会計からの保険基盤安定繰入金等によるもので、前年度より7,372,460円(3.98%)増加し、192,666,420円となった。

歳入の状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	993,218,000	1,000,256,259	985,125,959	1,969,100	13,161,200	99.19	98.49
7	1,045,956,000	1,053,314,836	1,036,640,136	3,844,400	12,830,300	99.11	98.42
増減	52,738,000	53,058,577	51,514,177	1,875,300	△ 330,900		

歳入款別決算額　（単位：円、％）

区分／款別	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	759,930,800	77.14	833,959,300	80.45	74,028,500	9.74
繰入金	185,293,960	18.81	192,666,420	18.59	7,372,460	3.98
繰越金	36,389,057	3.69	2,947,741	0.28	△ 33,441,316	△ 91.90
諸収入	3,512,142	0.36	4,479,675	0.43	967,533	27.55
国庫支出金	0	0.00	2,587,000	0.25	2,587,000	0.00
合計	985,125,959	100.00	1,036,640,136	100.00	51,514,177	5.23

ウ 歳出

予算現額1,045,956,000円に対して、支出済額は1,031,653,732円、不用額は14,302,268円であった。

款別の支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より45,011,385円(4.62%)増加し1,019,824,320円となった。

歳出の状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	993,218,000	982,178,218	0	11,039,782	98.89
7	1,045,956,000	1,031,653,732	0	14,302,268	98.63
増減	52,738,000	49,475,514	0	3,262,486	

歳出款別決算額　（単位：円、％）

区分／款別	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	5,279,101	0.54	8,562,771	0.83	3,283,670	62.20
後期高齢者医療広域連合納付金	974,812,935	99.25	1,019,824,320	98.85	45,011,385	4.62
諸支出金	2,086,182	0.21	3,266,641	0.32	1,180,459	56.58
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	982,178,218	100.00	1,031,653,732	100.00	49,475,514	5.04

（3）介護保険特別会計

ア　総　括

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額 6,029,942,396 円、歳出総額 5,741,412,593 円で、歳入歳出差引額は 288,529,803 円であった。

前年度と比較して、収入済額は 234,359,100 円(4.04%)の増加、支出済額は 353,284,892 円(6.56%)増加している。

介護保険特別会計決算状況　（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
6	5,795,583,296	5,388,127,701	407,455,595	0	407,455,595
7	6,029,942,396	5,741,412,593	288,529,803	0	288,529,803
増減	234,359,100	353,284,892	△ 118,925,792	0	△ 118,925,792

イ　歳　入

予算現額 6,105,886,000 円に対し、調定額は 6,092,344,576 円、収入済額は 6,029,942,396 円で、調定額に対する収入率は 98.98%であった。不納欠損額は 18,881,300 円で、前年度より 3,186,400 円(14.44%)減少している。不納欠損として処分したものは介護保険料であり、徴収権の時効消滅(介護保険法第 200 条)によるものであった。収入未済額については、前年度比 3.06%減少し 43,520,880 円となった。主なものは、保険料の介護保険料が 43,381,080 円である。

款別の主なものでは、保険料については、前年度より 1.77 ポイント増加し 1,383,991,780 円となり、歳入に占める割合は 22.95%となった。調定額に対する収入率は、前年度より 0.37 ポイント増加し 95.69%となった。国庫支出金については、国庫負担金の介護給付費負担金等の増加により、前年度より 26,336,185 円(2.58%)増加し 1,047,683,864 円となった。支払基金交付金については、介護給付費交付金等の増加により、前年度より 62,527,606 円 (4.55%) 増加し 1,436,299,000 円となった。県支出金については、介護給付費負担金等の増加により、15,313,772 円 (1.83%) 増加し 851,572,127 円となった。繰入金については、介護給付費準備基金繰入金の皆減により、前年度より 128,108,985 円 (12.57%) 減少し 890,894,196 円となった。繰越金については、前年度より 243,403,762 円 (148.37%) 増加し 407,455,595 円となった。

歳入の状況　（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	5,886,111,000	5,862,544,556	5,795,583,296	22,067,700	44,893,560	98.46	98.86
7	6,105,886,000	6,092,344,576	6,029,942,396	18,881,300	43,520,880	98.76	98.98
増減	219,775,000	229,800,020	234,359,100	△ 3,186,400	△ 1,372,680		

歳入款別決算額　（単位：円、％）

区分 / 款別	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	1,359,968,590	23.47	1,383,991,780	22.95	24,023,190	1.77
分担金及び負担金	3,025,800	0.05	2,948,700	0.05	△ 77,100	△ 2.55
国庫支出金	1,021,347,679	17.62	1,047,683,864	17.37	26,336,185	2.58
支払基金交付金	1,373,771,394	23.70	1,436,299,000	23.82	62,527,606	4.55
県支出金	836,258,355	14.43	851,572,127	14.12	15,313,772	1.83
財産収入	433,972	0.01	2,360,353	0.04	1,926,381	443.90
繰入金	1,019,003,181	17.58	890,894,196	14.77	△ 128,108,985	△ 12.57
繰越金	164,051,833	2.83	407,455,595	6.76	243,403,762	148.37
諸収入	17,722,492	0.31	6,736,781	0.11	△ 10,985,711	△ 61.99
合計	5,795,583,296	100.00	6,029,942,396	100.00	234,359,100	4.04

ウ 歳出

予算現額6,105,886,000円に対し、支出済額5,741,412,593円で、不用額は364,473,407円であった。

款別の支出済額で主なものは、保険給付費が4.64％増加し5,197,067,962円となっている。

歳出の状況　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,886,111,000	5,388,127,701	0	497,983,299	91.54
7	6,105,886,000	5,741,412,593	0	364,473,407	94.03
増減	219,775,000	353,284,892	0	△ 133,509,892	

歳出款別決算額　　（単位：円、％）

区分 / 款別	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	71,681,339	1.33	73,991,280	1.29	2,309,941	3.22
保険給付費	4,966,428,244	92.17	5,197,067,962	90.52	230,639,718	4.64
地域支援事業費	196,295,756	3.64	191,450,822	3.33	△ 4,844,934	△ 2.47
保健福祉事業費	0	0.00	1,820,000	0.03	1,820,000	皆増
基金積立金	433,972	0.01	114,903,353	2.00	114,469,381	26,377.14
諸支出金	153,288,390	2.84	162,179,176	2.82	8,890,786	5.80
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	5,388,127,701	100.00	5,741,412,593	100.00	353,284,892	6.56

なお、保険給付費の項別の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳　　（単位：円、％）

区分 / 款別	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
	決算額	決算額		
介護サービス等諸費	4,565,659,920	4,787,051,718	221,391,798	4.85
介護予防サービス等諸費	88,275,148	91,345,018	3,069,870	3.48
高額介護サービス等費	122,926,390	129,092,799	6,166,409	5.02
高額医療合算介護サービス等費	14,671,856	16,635,105	1,963,249	13.38
特定入所者介護サービス等費	171,194,080	169,105,372	△ 2,088,708	△ 1.22
その他諸費	3,700,850	3,837,950	137,100	3.70

第６　財産に関する調書

令和７年度における市の財産の状況については、次のとおりである。

（１）公有財産

ア　土地及び建物

土地については、道路拡幅用地等の寄附、ごみ収集場の寄附等により、332 ㎡の増加となった。

建物については、市営住宅笹引団地７棟の解体、八街北児童クラブの解体により、1,033 ㎡の減少となった。

土地及び建物　（単位：㎡）

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
土　地　（地　積）		1,137,482	332	1,137,814
建　物　（延面積）		147,242	△ 1,033	146,209
内訳	木　　造	5,800	0	5,800
	非 木 造	141,442	△ 1,033	140,409

※表示単位未満四捨五入のため、区分ごとの積み上げと合計が一致しない場合がある。

イ　無体財産権

市イメージキャラクターに対する著作権１件である。

無体財産権　（単位：件）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
著　作　権	1	0	1

ウ　有価証券

現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券 500,000 円分である。

有価証券　（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
株　　券	500,000	0	500,000

エ　出資による権利

印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金として、23,045 千円が増加した。

出資による権利　（単位：千円）

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高
千葉県信用保証協会出捐金	7,509		7,509
千葉県農業信用基金協会出資金	3,790		3,790
(公社)千葉県畜産協会出資金	175		175
(公財)千葉県消防協会出捐金	533		533
印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金	858,425	23,045	881,470
(公財)印旛・柏文化財センター設立出資金	484		484
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	1,760		1,760
(公財)千葉県暴力追放運動推進センター出捐金	2,173		2,173
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,649		1,649
(公財)印旛沼環境基金出捐金	16,340		16,340
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	583		583
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,200		1,200
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,984		2,984
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	500		500
地方公共団体金融機構出資金	2,900		2,900
合　　計	901,005	23,045	924,050

（2）物　品

車両は前年度末 114 台の保有があり、当年度は貨物車 2 台を購入した。また、乗用車 1 台、貨物車 2 台を売却し、令和 7 年度末は 1 台減の 113 台である。

物品　（単位：台）

区　分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高
		増	減	
乗用車	35	0	1	34
貨物車	42	2	2	42
特殊車	37	0	0	37
合　計	114	2	3	113

（3）基　金

定額基金を除く基金の令和 8 年 3 月 31 日における現在高は、3,406,320,297 円で前年度と比較して 415,391,996 円(13.89%)の増加となった。

各基金の令和 8 年 3 月 31 日における現在高は次表のとおりである。

また、財産運用収入の財政調整基金積立金利子 2,583,670 円中、一般会計財政調整基金を一般会計及び下水道事業会計へ繰替運用をしたことによる額が 828,876 円であった。

基金の状況　（単位：円）

基金の名称	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
財政調整基金（一般会計）	1,115,273,702	234,200,670	1,349,474,372
財政調整基金（国民健康保険特別会計）	507,299,104	△ 38,178,096	469,121,008
減債基金	216,487,827	4,820,737	221,308,564
青少年育成基金	6,990,470	22,618	7,013,088
地域振興基金	1,992,708	6,322	1,999,030
地域福祉基金	23,010,416	0	23,010,416
介護給付費準備基金	729,862,665	114,903,353	844,766,018
落花生の郷やちまた応援寄付金によるまちづくり基金	83,966,738	22,969,227	106,935,965
文化会館建設基金	2,463,450	7,904	2,471,354
野球場建設基金	3,559,671	91,486	3,651,157
公共施設等整備基金	295,191,978	70,961,800	366,153,778
森林環境整備基金	4,829,572	5,585,975	10,415,547
合　計	2,990,928,301	415,391,996	3,406,320,297

第７　まとめ

令和７年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに定額基金運用状況について、審査の概要は記述してきたとおりである。

令和７年度一般会計歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は559,567,157円となり、このうち450,000,000円を地方自治法第233条の２の規定により一般会計財政調整基金に編入することとし、残りの109,567,157円を純繰越金として令和８年度の歳入とした。

このことから、一般会計財政調整基金の年度末残高は1,349,474,372円となり、前年度末と比較すると234,200,670円の増加となった。

一般会計の歳入総額は27,307,449,056円となり、そのうち自主財源は9,619,944,201円であり、前年度比で637,244,923円、6.21％の減少となったが、これは繰入金が前年度比793,803,868円、60.41％の減少となったためである。自主財源の根幹をなす市税全体の収入額は7,974,892,950円で、前年度比278,877,438円、3.62％の増加となり、徴収率も0.8ポイント改善され、徴収率が前年度を上回っている結果となったことは評価できるものである。

しかしながら、市税収入未済額は依然として多額であり、現年課税分の徴収率については、わずかながら低下している状況にある。調定額の増加が影響しているものとも考えられるが、滞納繰越額の増加を抑制するためには、現年課税分の徴収率向上が極めて重要である。今後も、納税者の状況に応じた適切な対応を図るなど、積極的な収納対策に継続して取り組まれるよう努められたい。

また、不納欠損額については、総額では大きな増減は見られなかったものの、地方税法第15条の７第４項による処分額が増加する一方で、同法第18条第１項による処分額は減少している。これは、財産調査の電子化等により滞納者の状況把握を迅速かつ効果的に行い、適正な執行停止処分を実施したこと、また、滞納整理への早期着手に取り組んだことによる成果として評価できる。今後も、適正な債権管理の徹底を図るとともに、事務の効率化を推進し、人的・時間的資源の有効活用に資するよう努められたい。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源は、前年度比で地方消費税交付金が130,869,000円、地方交付税が539,280,000円、国庫支出金が717,444,771円増加したことなどにより依存財源全体では1,738,407,934円の増加となっている。

特に市債借り入れについては、昨年度比で36.87％の増加となった。主な要因は、一般単独事業債、教育・福祉施設等整備事業債及び防災・

減災・国土強靭化緊急対策事業債の増などによるものである。
今後も、普通建設事業に係る国庫補助事業のほか、単独事業における地方債の借入れが見込まれるところであるが、借入利率の上昇も懸念されることから、将来の財政負担を十分に考慮した計画的な事業実施に努めるとともに、後年度負担の状況を踏まえた健全な財政運営に取り組まれたい。

一般会計の歳出総額は26,471,426,899円となり、前年度と比較して1,035,972,495円増加している。
性質別(参考資料－4　50頁)でみると、消費的経費のうち、義務的経費では、人件費で28,375千円、公債費で65,992千円減少しているものの、扶助費については、198,664千円増加している。主な要因は、人件費については、一般職人件費の給与及び手当等の減少、扶助費については、児童手当支給費や、障害者自立支援給付事業費及び生活保護費における医療扶助費等の増加等によるものである。
また、物件費は2,428千円の増加、維持補修費が55,883千円の減少、補助費等が294,162千円増加している。主な要因は、物件費については、情報システム標準化改修業務、予防接種業務の減があるものの、防災行政無線同報系システム操作卓更新業務、小中学校における公立学校電子機器購入費、マイナンバーカード交付事務支援業務の増加、維持補修費については、焼却炉維持修繕事業費における修繕・交換等工事、道路維持修繕事業費における道路補修用資材、住宅維持管理費における施設等修繕料などの減少、補助費等については、物価高対応子育て応援手当給付事業費の皆増、私立保育所施設整備事業費の皆増、妊婦のための支援給付金給付事業費の皆増等の増加によるものである。
投資的経費では、普通建設事業費としては、流末排水施設整備事業、道路改良事業や市営住宅改修事業が減となったものの、クリーンセンター・処分場管理運営費のボイラ供給用純水装置更新工事の皆増や総合保健福祉センター空調設備熱源更新工事の皆増、中央公民館の大会議室天井等改修工事の皆増等により、前年度比で551,937千円の増加となっている。投資的事業を行う際は、歳入の市債借り入れのところでも述べたように、本市の財政状況及び優先順位等を考慮した中で計画し、執行されたい。
不用額は、1,006,123,281円であり、前年度比で30,289,865円、3.1%の増加となっている。不用額の主な要因は、障害介護給付費や児童手当支給費等の扶助費の対象件数が見込を下回ったことによるものである。また、普通建設事業等によるものもあるので、的確な執行見込額の把握及び事業の早期執行によって速やかな予算補正措置を行うことにより財源の有効活用を図られたい。

財政分析の各指標を見てみると(参考資料－7　55～56頁)、普通会計における財政状況を示す指標として用いられる財政力指数は、1を超える団体ほど財源に余裕があるとされるが、前年度・前々年度と同様0.62であった。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、前年度比1.5ポイント低下の3.7%であった。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示す数値であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもので、前年度と比較して2.2ポイント改善し、99.4%となったが、これは特例的に実施された職員給与の削減措置や、歳入の26.5%を占める地方消費税交付金及び普通交付税の増加などが主な要因であると考えられる。

財政調整基金等の積立金を標準財政規模で割った積立金現在高比率は、前年度比1.7ポイント上昇の13.8%となったが、県内市平均値からは大きく下回っている。

なお、財政調整基金積立金現在高比率は2.7ポイント上昇の10.4%となった。一時的な歳計現金の不足に対応するための財政調整基金残高は、一般的に言われている標準財政規模の10～20%の適正範囲内にはあるが県内市平均を下回っている。

国民健康保険特別会計の決算は、実質収支額が113,233,412円となり、このうち33,970,000円を地方自治法第233条の2の規定により国民健康保険特別会計財政調整基金へ積み立てた。

国民健康保険税の収入未済額は、606,482,335円、調定額に対する徴収率は71.10%であり、前年度比3.97ポイント増加したが、依然として低い水準である。

国民健康保険税の不納欠損額については、前年度比857,260円、1.24%の増加となっている。国民健康保険事業は、県が財政運営の責任主体となっているが、保険制度を維持するためにも、社会的負担の公平性を図る観点から引き続き徴収率向上への取り組みを推進されたい。

後期高齢者医療特別会計の決算は、実質収支額が4,986,404円となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、12,830,300円、調定額に対する徴収率は98.04%であり、前年度比で0.1ポイントの減少となっている。

不納欠損額については3,844,400円であり、前年度比1,875,300円、95.24%の増加となっている。

介護保険特別会計の決算は、実質収支額が288,529,803円となった。

介護保険料の収入未済額は43,520,880円、調定額に対する徴収率は

95.69％であり、前年度比で0.37ポイントの増加となっている。
不納欠損額については18,881,300円であり、前年度比3,186,400円、14.44％の減少となっている。

以上特別会計においては、後期高齢者医療保険料の徴収率については減少が見られるものの、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計とも調定額に対する徴収率は向上していることから、今後も引き続き、債権管理を適正に行い収入未済額の縮減に努め、サービス提供に係る根幹的収入である保険料の確保に積極的に努められたい。

令和7年度における決算審査においては、個別具体的に指摘事項、注意事項または指導事項として特記すべき事案は認められなかったが、財務実務上の処理誤りや予算計上過程での調整不足による流用充当が見られたことから口頭により注意を促した。正確かつ明確な事務処理を行うことについての意識をさらに向上させ適正な事務の執行が図れるよう徹底されたい。
また、事務事業の執行にあたり、効率性の向上が必要と思われるものについては、口頭でも要請したように改善に向けた具体的な検討を進められたい。

終わりに、前述のとおり、財政指標の中でも重要な指標である経常収支比率については若干の改善が見られたものの、依然として高い水準にあり、財政構造の硬直化が進んでいる状況に変わりはない。
このような状況を踏まえ、令和7年度を初年度として、歳入面では未利用地等の有効活用や受益者負担の適正化を踏まえた使用料・手数料の見直し、歳出面では事務事業の見直しや公共施設の集約化など、財政健全化に向けた具体的な取組が進められていることが確認できた。
今後においては、職員一人一人が本市を取り巻く厳しい財政状況を改めて認識するとともに、各所管部署においては、決算状況等を精査することにより、事務事業の必要性や有効性について丁寧な見直しを行い、その結果を予算編成に反映させることが重要となる。また、予算執行段階においても、効率性や経済性を常に意識し、限られた経営資源を最大限有効に活用することにより、持続可能で健全な行財政運営が実現できるよう努められたい。

参考資料－１

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 額

（単位：円、％）

区分 / 款別	令和６年度		令和７年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	7,696,015,512	29.37	7,974,892,950	29.20	278,877,438	3.62
地方譲与税	180,878,000	0.69	182,848,000	0.67	1,970,000	1.09
利子割交付金	4,406,000	0.02	14,593,000	0.05	10,187,000	231.21
配当割交付金	74,096,000	0.28	79,805,000	0.29	5,709,000	7.70
株式等譲渡所得割交付金	110,879,000	0.42	133,273,000	0.49	22,394,000	20.20
法人事業税交付金	129,301,000	0.49	137,201,000	0.50	7,900,000	6.11
地方消費税交付金	1,637,637,000	6.25	1,768,506,000	6.48	130,869,000	7.99
ゴルフ場利用税交付金	21,470,960	0.08	20,754,510	0.08	△ 716,450	△ 3.34
自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
環境性能割交付金	34,988,000	0.13	35,103,000	0.13	115,000	0.33
地方特例交付金	322,216,000	1.23	39,520,000	0.14	△ 282,696,000	△ 87.73
地方交付税	4,918,584,000	18.77	5,457,864,000	19.99	539,280,000	10.96
交通安全対策特別交付金	5,510,000	0.02	5,182,000	0.02	△ 328,000	△ 5.95
分担金及び負担金	92,742,875	0.35	98,972,507	0.36	6,229,632	6.72
使用料及び手数料	262,927,848	1.00	278,872,113	1.02	15,944,265	6.06
国庫支出金	5,479,762,892	20.91	6,197,207,663	22.69	717,444,771	13.09
県支出金	1,824,368,069	6.96	1,966,347,682	7.20	141,979,613	7.78
財産収入	18,916,452	0.07	18,455,671	0.07	△ 460,781	△ 2.44
寄附金	103,154,223	0.39	108,431,712	0.40	5,277,489	5.12
繰入金	1,314,078,622	5.01	520,274,754	1.91	△ 793,803,868	△ 60.41
繰越金	214,511,321	0.82	160,831,641	0.59	△ 53,679,680	△ 25.02
諸収入	554,842,271	2.12	459,212,853	1.68	△ 95,629,418	△ 17.24
市債	1,205,000,000	4.60	1,649,300,000	6.04	444,300,000	36.87
合計	26,206,286,045	100.00	27,307,449,056	100.00	1,101,163,011	4.20

参考資料－２

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 額

（単位：円、％）

区分／款別	令和６年度		令和７年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	204,277,341	0.80	193,190,854	0.73	△ 11,086,487	△ 5.43
総務費	3,000,165,731	11.80	2,844,322,115	10.74	△ 155,843,616	△ 5.19
民生費	11,469,592,763	45.09	12,450,952,137	47.04	981,359,374	8.56
衛生費	2,407,743,984	9.47	2,358,847,837	8.91	△ 48,896,147	△ 2.03
農林水産業費	395,687,055	1.56	388,043,372	1.47	△ 7,643,683	△ 1.93
商工費	136,105,399	0.54	125,964,375	0.48	△ 10,141,024	△ 7.45
土木費	1,815,762,931	7.14	1,584,444,124	5.99	△ 231,318,807	△ 12.74
消防費	1,480,626,659	5.82	1,497,837,633	5.66	17,210,974	1.16
教育費	2,598,472,204	10.22	3,166,796,377	11.96	568,324,173	21.87
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	1,927,020,337	7.58	1,861,028,075	7.03	△ 65,992,262	△ 3.42
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	25,435,454,404	100.00	26,471,426,899	100.00	1,035,972,495	4.07

参考資料－３

一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算 額

（単位：円、％）

区分／節別	令和６年度		令和７年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
報酬	407,143,185	1.60	426,650,729	1.61	19,507,544	4.79
給料	2,295,733,884	9.03	2,289,533,228	8.65	△ 6,200,656	△ 0.27
職員手当等	1,415,414,901	5.56	1,336,624,456	5.05	△ 78,790,445	△ 5.57
共済費	750,248,363	2.95	762,399,114	2.88	12,150,751	1.62
災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
報償費	28,164,830	0.11	26,807,097	0.10	△ 1,357,733	△ 4.82
旅費	9,695,629	0.04	9,601,591	0.04	△ 94,038	△ 0.97
交際費	817,042	0.00	601,357	0.00	△ 215,685	△ 26.40
需用費	873,135,693	3.43	872,700,180	3.30	△ 435,513	△ 0.05
役務費	228,287,749	0.90	213,813,049	0.81	△ 14,474,700	△ 6.34
委託料	2,691,460,177	10.58	2,483,159,474	9.38	△ 208,300,703	△ 7.74
使用料及び賃借料	487,788,507	1.92	572,809,797	2.16	85,021,290	17.43
工事請負費	1,160,646,251	4.56	1,892,192,382	7.15	731,546,131	63.03
原材料費	12,906,916	0.05	8,008,831	0.03	△ 4,898,085	△ 37.95
公有財産購入費	85,979,373	0.34	1,273,770	0.00	△ 84,705,603	△ 98.52
備品購入費	136,516,156	0.54	159,280,383	0.60	22,764,227	16.68
負担金補助及び交付金	4,881,924,131	19.19	4,951,542,718	18.71	69,618,587	1.43
扶助費	6,048,260,038	23.78	6,558,870,357	24.78	510,610,319	8.44
貸付金	35,000,000	0.14	35,000,000	0.13	0	0.00
補償補填及び賠償金	4,813,497	0.02	1,427,030	0.01	△ 3,386,467	△ 70.35
償還金利子及び割引料	2,111,369,533	8.30	1,979,706,876	7.48	△ 131,662,657	△ 6.24
投資及び出資金	58,006,000	0.23	39,276,000	0.15	△ 18,730,000	△ 32.29
積立金	229,318,489	0.90	237,938,739	0.90	8,620,250	3.76
公課費	1,593,650	0.01	1,423,035	0.01	△ 170,615	△ 10.71
繰出金	1,481,230,410	5.82	1,610,786,706	6.09	129,556,296	8.75
合計	25,435,454,404	100.00	26,471,426,899	100.00	1,035,972,495	4.07

参考資料－４

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 対 前 年 度 比 較 表

			令和６年度		令和７年度		前年度との比較
			決算額 千円	構成比	決算額 千円	構成比	増減率
消費的経費	義務的経費	人件費	5,016,004	19.7%	4,987,629	18.8%	△0.6%
		扶助費	7,577,015	29.8%	7,775,679	29.4%	2.6%
		公債費	1,927,020	7.6%	1,861,028	7.0%	△3.4%
	義務的経費計		14,520,039	57.1%	14,624,336	55.2%	0.7%
	物件費		4,077,682	16.0%	4,080,110	15.4%	0.1%
	維持補修費		132,240	0.5%	76,357	0.3%	△42.3%
	補助費等		2,698,711	10.6%	2,992,873	11.3%	10.9%
	小計		21,428,672	84.2%	21,773,676	82.3%	1.6%
その他の経費	積立金		229,318	0.9%	237,938	0.9%	3.8%
	投資及び出資金・貸付金		93,006	0.4%	74,276	0.3%	△20.1%
	繰出金		2,204,605	8.7%	2,353,747	8.9%	6.8%
		① 国民健康保険特別会計	540,748	2.1%	527,226	2.0%	△2.5%
		② 後期高齢者医療特別会計	181,533	0.7%	188,727	0.7%	4.0%
		③ 千葉県後期高齢者医療広域連合	727,136	2.9%	746,702	2.8%	2.7%
		④ 介護保険特別会計	755,188	3.0%	891,092	3.4%	18.0%
	小計		2,526,929	9.9%	2,665,961	10.1%	5.5%
投資的経費	普通建設事業費		1,479,853	5.8%	2,031,790	7.7%	37.3%
		うち人件費	140,040	0.6%	130,697	0.5%	△6.7%
		① 補助事業	630,857	2.5%	1,355,497	5.1%	114.9%
		② 単独事業	848,996	3.3%	676,293	2.6%	△20.3%
	災害復旧事業費		0	0.0%	0	0.0%	0.0%
		① 補助事業	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
		② 単独事業	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	小計		1,479,853	5.8%	2,031,790	7.7%	37.3%
歳出合計			25,435,454	100.0%	26,471,427	100.0%	4.1%

※一般会計決算参考資料より抜粋。
　表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

参考資料－５

一 般 会 計 節 別 歳

款別 / 節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
報　酬	82,563,000	55,025,693	82,071,636	15,610,274	17,672,348	4,495,784
給　料	25,651,908	517,435,465	878,260,294	171,847,047	76,358,652	28,892,052
職員手当等	45,816,218	317,551,145	468,734,149	87,132,229	46,777,058	15,395,283
共　済　費	29,773,992	194,059,399	259,219,180	51,211,809	23,813,329	8,598,232
災害補償費						
報　償　費		9,972,574	8,450,211	2,722,000	45,500	100,000
旅　費	60,000	766,713	1,831,757	1,194,490	8,480	591,652
交　際　費	172,057	264,300				
需　用　費	1,271,781	71,627,945	100,282,182	135,835,067	1,148,215	533,936
役　務　費	87,122	105,609,781	23,456,436	14,707,423	327,460	12,169
委　託　料	4,104,639	286,902,403	421,579,466	1,136,481,183	2,087,850	1,711,600
使用料及び賃借料	330,000	343,248,241	22,043,863	2,796,579	470,030	
工事請負費		74,953,450	92,784,120	84,083,075		
原材料費		1,385,946	44,000			
公有財産購入費						
備品購入費		1,328,030	5,305,363	6,710,836		1,314,632
負担金補助及び交付金	3,360,137	606,363,469	2,059,075,924	409,013,077	213,631,775	29,319,035
扶　助　費			6,339,040,126	184,491,186		
貸　付　金						35,000,000
補償補填及び賠償金						
償還金利子及び割引料		25,398,215	77,948,924	15,233,162	98,500	
投資及び出資金				39,276,000		
積　立　金		232,330,146			5,585,975	
公　課　費		99,200	37,800	502,400	18,200	
繰　出　金			1,610,786,706			
計	193,190,854	2,844,322,115	12,450,952,137	2,358,847,837	388,043,372	125,964,375

出 執 行 状 況 表

（単位：円）

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計
45,500	16,316,330	152,850,164				426,650,729
179,322,334	37,919,256	373,846,220				2,289,533,228
92,339,378	18,956,091	243,922,905				1,336,624,456
52,031,757	10,977,982	132,713,434				762,399,114
						0
6,000	270,000	5,240,812				26,807,097
18,184		5,130,315				9,601,591
	150,000	15,000				601,357
26,509,312	8,358,339	527,133,403				872,700,180
4,337,819	936,257	64,338,582				213,813,049
112,572,608	73,409,390	444,310,335				2,483,159,474
22,676,516	1,230,778	180,013,790				572,809,797
847,560,487	258,500	792,552,750				1,892,192,382
5,284,590	57,200	1,237,095				8,008,831
1,273,770						1,273,770
3,042,840	6,040,650	135,538,032				159,280,383
235,957,029	1,322,345,625	72,476,647				4,951,542,718
		35,339,045				6,558,870,357
						35,000,000
1,377,200		49,830				1,427,030
				1,861,028,075		1,979,706,876
						39,276,000
		22,618				237,938,739
88,800	611,235	65,400				1,423,035
						1,610,786,706
1,584,444,124	1,497,837,633	3,166,796,377	0	1,861,028,075	0	26,471,426,899

参考資料－６

一 般 会 計 自 主 財 源 及 び

区分		決算額				
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自主財源	市税	7,213,226,933	7,483,909,245	7,573,316,006	7,696,015,512	7,974,892,950
	分担金及び負担金	90,846,213	93,919,989	101,593,242	92,742,875	98,972,507
	使用料及び手数料	249,657,804	253,775,123	259,771,599	262,927,848	278,872,113
	財産収入	20,300,281	16,149,310	13,958,067	18,916,452	18,455,671
	寄附金	86,235,656	70,963,099	82,640,185	103,154,223	108,431,712
	繰入金	295,130,232	562,811,256	1,267,502,227	1,314,078,622	520,274,754
	繰越金	521,377,870	770,631,688	800,648,199	214,511,321	160,831,641
	諸収入	506,920,918	605,754,185	450,321,569	554,842,271	459,212,853
	小計	8,983,695,907	9,857,913,895	10,549,751,094	10,257,189,124	9,619,944,201
依存財源	地方譲与税	179,147,000	178,919,000	180,358,000	180,878,000	182,848,000
	利子割交付金	5,294,000	4,955,000	3,934,000	4,406,000	14,593,000
	配当割交付金	54,530,000	49,893,000	55,631,000	74,096,000	79,805,000
	株式等譲渡所得割交付金	68,649,000	39,666,000	66,354,000	110,879,000	133,273,000
	法人事業税交付金	69,643,000	96,014,000	116,983,000	129,301,000	137,201,000
	地方消費税交付金	1,555,784,000	1,579,203,000	1,574,259,000	1,637,637,000	1,768,506,000
	ゴルフ場利用税交付金	23,745,085	24,518,690	20,825,350	21,470,960	20,754,510
	自動車取得税交付金	168	595,413	2,070,340	0	0
	環境性能割交付金	22,571,001	26,888,000	29,465,000	34,988,000	35,103,000
	地方特例交付金	155,129,000	46,534,000	44,258,000	322,216,000	39,520,000
	地方交付税	4,623,298,000	4,774,311,000	4,916,733,000	4,918,584,000	5,457,864,000
	交通安全対策特別交付金	6,219,000	5,687,000	5,518,000	5,510,000	5,182,000
	国庫支出金	7,049,439,132	6,612,936,003	5,731,194,234	5,479,762,892	6,197,207,663
	県支出金	1,784,519,389	1,620,040,538	1,706,750,888	1,824,368,069	1,966,347,682
	市債	1,751,500,000	2,659,800,000	1,578,300,000	1,205,000,000	1,649,300,000
	小計	17,349,467,775	17,719,960,644	16,032,633,812	15,949,096,921	17,687,504,855
合計		26,333,163,682	27,577,874,539	26,582,384,906	26,206,286,045	27,307,449,056

依 存 財 源 歳 入 年 度 別 比 較 表

（単位：円、％）

構成比率					すうせい比率				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
27.39	27.14	28.49	29.37	29.20	100.00	103.75	104.99	106.69	110.56
0.34	0.34	0.38	0.35	0.36	100.00	103.38	111.83	102.09	108.95
0.95	0.92	0.98	1.00	1.02	100.00	101.65	104.05	105.32	111.70
0.08	0.06	0.05	0.07	0.07	100.00	79.55	68.76	93.18	90.91
0.33	0.26	0.31	0.39	0.40	100.00	82.29	95.83	119.62	125.74
1.12	2.04	4.77	5.01	1.91	100.00	190.70	429.47	445.25	176.29
1.98	2.79	3.01	0.82	0.59	100.00	147.81	153.56	41.14	30.85
1.93	2.20	1.69	2.12	1.68	100.00	119.50	88.83	109.45	90.59
34.12	35.75	39.69	39.14	35.23	100.00	109.73	117.43	114.18	107.08
0.68	0.65	0.68	0.69	0.67	100.00	99.87	100.68	100.97	102.07
0.02	0.02	0.01	0.02	0.05	100.00	93.60	74.31	83.23	275.65
0.21	0.18	0.21	0.28	0.29	100.00	91.50	102.02	135.88	146.35
0.26	0.14	0.25	0.42	0.49	100.00	57.78	96.66	161.52	194.14
0.26	0.35	0.44	0.49	0.50	100.00	137.87	167.98	185.66	197.01
5.91	5.73	5.92	6.25	6.48	100.00	101.51	101.19	105.26	113.67
0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	100.00	103.26	87.70	90.42	87.41
0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	100.00	354412.50	1232345.24	0.00	0.00
0.09	0.10	0.11	0.13	0.13	100.00	119.13	130.54	155.01	155.52
0.59	0.17	0.17	1.23	0.14	100.00	30.00	28.53	207.71	25.48
17.56	17.31	18.50	18.77	19.99	100.00	103.27	106.35	106.39	118.05
0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	100.00	91.45	88.73	88.60	83.33
26.77	23.98	21.56	20.91	22.69	100.00	93.81	81.30	77.73	87.91
6.78	5.87	6.42	6.96	7.20	100.00	90.78	95.64	102.23	110.19
6.65	9.64	5.94	4.60	6.04	100.00	151.86	90.11	68.80	94.17
65.88	64.25	60.31	60.86	64.77	100.00	102.14	92.41	91.93	101.95
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	104.73	100.95	99.52	103.70

※構成比率は端数調整により決算書と若干の差異があります。

参考資料－７

普　通　会　計　の

分　析　項　目	単位	八　街　市			県内市町村類型Ⅱ－１
		令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
財政力指数		0.62	0.62	0.62	0.53
実質収支比率	%	4.3	5.2	3.7	6.7
経常収支比率	%	97.5	101.6	99.4	94.1
標準財政規模	千円	14,253,624	14,524,773	15,149,793	17,220,591
地方債現在高比率	%	130.2	123.2	117.3	157.3
債務負担行為残高比率	%	48.9	46.4	41.3	27.4
積立金現在高比率	%	16.7	12.1	13.8	55.6
財政調整基金等 残高比率	%	13.2	7.7	10.4	33.6
公債費負担比率	%	10.6	10.9	10.5	15.8

財　政　指　標

県内市平均 令和６年度	計　　算　　式	説　　明
0.79	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値	指数が高いほど、普通交付税算定上留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
5.6	実質収支額／標準財政規模×１００	比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
93.2	経常的経費充当一般財源／ （経常一般財源＋減収補てん債特例分 ＋臨時財政対策債）×１００	財政構造の弾力性を示す指標。
31,882,525	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額	地方公共団体の標準的な状態で､通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 標準税収入額＝｛（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×１００／７５｝＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
111.3	地方債現在高／標準財政規模×１００	将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として使われる。
47.3	債務負担行為翌年度以降支出予定額／ 標準財政規模×１００	債務負担行為翌年度以降支出予定額の標準財政規模に対する割合
39.9	積立金現在高／標準財政規模×１００	基金総残高の標準財政規模に対する割合
21.8	財政調整基金現在高+減債基金現在高／ 標準財政規模×１００	財政調整基金残高及び減債基金残高の標準財政規模に対する割合
9.7	公債費中の一般財源／一般財源等総額 ×１００	率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

基金の運用状況審査

八街市監査基準に準拠して、地方自治法第２４１条第５項の規定による審査を実施した。

第１　審査の対象

令和７年度高額療養費貸付基金の運用状況

令和７年度国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月１０日から令和８年７月２１日まで

第３　審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、それぞれの調書に基づいて関係諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の書類も参考にして、基金が適正に運用されたか否かを審査した。

第４　審査の結果

基金の運用についても、その目的に反することなく適正に運用されたと認められる。

第５　運用の状況

（１）高額療養費貸付基金

貸付件数、償還件数ともに０件であった。

高額療養費貸付基金　（単位：件、円）

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		8,000,000	0	0	8,000,000
合計		8,000,000	0	0	8,000,000

（２）国民健康保険出産費資金貸付基金

貸付件数、償還件数ともに０件であった。

国民健康保険出産費資金貸付基金　（単位：件、円）

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		2,400,000	0	0	2,400,000
合計		2,400,000	0	0	2,400,000

公営企業会計決算審査

八街市監査基準に準拠して、地方公営企業法第３０条第２項の規定による審査を実施した。

第１　審査の対象

令和７年度八街市下水道事業会計決算
令和７年度八街市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月２９日～令和８年８月１２日
但し、貯蔵品の実地棚卸の立ち会いの手続は、令和８年３月３１日に実施した。

第３　審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、提出された各決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために運営されているか等を主眼とし、関係帳票、諸帳簿及び帳票類の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。
また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第５　審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び審査の概要は以下のとおりである。

Ⅰ　下水道事業会計

１．業務状況

（１）業務実績の概要

業務予定量及び実績

区　　分	単位	予 定 量	実　　績	実績／予定量(%)
水洗化人口	人	18,473	18,806	101.8
年間有収水量	㎥	1,607,689	1,639,717	102.0

令和7年度の業務予定量に対する実績は、水洗化人口は333人、年間有収水量は32,028㎥とそれぞれ上回った。

業務実績

区　　分	単位	令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	66,607	66,175	△ 432	△ 0.6
処理区域内人口	人	19,395	19,468	73	0.4
水洗化人口	人	18,566	18,806	240	1.3
処理区域面積	ha	464	465	1	0.2
年間汚水処理水量	㎥	1,908,419	1,921,733	13,314	0.7
年間有収水量	㎥	1,624,393	1,639,717	15,324	0.9
普及率	%	29.1	29.4	0.2	0.7
水洗化率	%	95.7	96.6	0.9	0.9
有収率	%	85.1	85.3	0.2	0.2

当年度末における水洗化人口は前年度より 240 人増加し 18,806 人であった。また、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は0.3ポイント増加し29.4%、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は 0.9 ポイント上昇し 96.6%となった。年間汚水処理水量は 13,314 ㎥増加し 1,921,733 ㎥、有収水量は 15,324 ㎥増加し 1,639,717 ㎥となり、有収率は 0.2 ポイント増加し 85.3%となった。

有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であるということができる。

（２）施設の整備状況

施設の整備状況

区　分	令和６年度	令和７年度	比較増減
汚水管渠延長(m)	112,522	113,911	1,389
雨水管渠延長(m)	3,991	3,991	0

汚水管渠の整備状況は、枝線整備工事により 143.5m及び受贈したもの 1,245.5m、その結果 1,389mの増加となった。

雨水管渠の整備状況は、7 年度は増減 0mであった。

２．予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出

収　入(税込)　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する収入率
下水道事業収益	780,162,000	782,439,113	2,277,113	100.3
営業収益	310,218,000	309,994,290	△ 223,710	99.9
営業外収益	469,114,000	471,239,878	2,125,878	100.5
特別利益	830,000	1,204,945	374,945	145.2

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額23,348,743円を含む。

下水道事業収益は、予算額 780,162,000 円に対し決算額は 782,439,113 円であり、予算額に対し 2,277,113 円の増加となり収入率は 100.3％であった。

支　出(税込)　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	748,306,000	735,778,723	0	12,527,277	98.3
営業費用	695,043,000	689,146,190	0	5,896,810	99.2
営業外費用	52,262,000	46,629,893	0	5,632,107	89.2
特別損失	1,000	2,640	0	△ 1,640	264.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額15,134,063円を含む。
※営業費用において決算額が予算額を超過する額は、地方公営企業法施行令第１８条第５項ただし書きによる現金の支出を伴わない経費である。

下水道事業費用は、予算額748,306,000円に対し、決算額は735,779,723 円であり、予算に対する不用額は 12,527,277 円となり、執行率は 98.3％となっている。

（２）資本的収入及び支出

収　入(税込)　　（単位：円、％）

区　分		予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する収入率
資本的収入		303,129,000	199,989,355	△ 103,139,645	66.0
	企業債	205,500,000	123,100,000	△ 82,400,000	59.9
	他会計補助金	42,538,000	42,538,000	0	100.0
	補助金	47,370,000	24,870,000	△ 22,500,000	52.5
	負担金	7,721,000	9,481,355	1,760,355	122.8

資本的収入は、予算額 303,129,000 円に対し、決算額は 199,989,355 円であった。予算額に対し企業債で 82,400,000 円及び補助金で 22,500,000 円減少、負担金で 1,760,355 円の増加となり、収入率は 66.0％となっている。

支　出(税込)　　（単位：円、％）

区　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出		440,000,000	380,818,166	49,466,000	9,715,834	86.5
	建設改良費	181,601,000	123,804,564	49,466,000	8,330,436	68.2
	企業債償還金	258,399,000	257,013,602	0	1,385,398	99.5

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額9,248,933円を含む。

資本的支出は、予算額 440,000,000 円に対し、決算額は 380,818,166 円であり、建設改良費 49,466,000 円を地方公営企業法第 26 条の規定に基づき翌年度へ繰越した事業は、

予算に対する不用額は 9,715,834 円となり、執行率は 86.5％となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 180,828,811 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,216,597 円、当年度分損益勘定留保資金 121,364,569 円、繰越利益剰余金処分額 27,447,645 円で補塡し、なお不足する額 27,800,000 円(未払相当分)については、令和 7 年度同意済企業債の未発行分 27,800,000 円をもって翌年度に措置される。

３．経営状況

（１）営業損益

営業収益は 287,026,143 円となり、営業費用は 674,017,859 円となった。
これにより、当年度の営業損益は 386,991,716 円の損失となった。

（２）営業外損益

営業外収益は 470,859,282 円となり、営業外費用は 46,624,401 円となった。
これにより、当年度の営業外損益は、424,234,881 円の利益となった。

（３）経常損益

営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は、37,243,165 円の利益となった。

（４）当年度末処分利益剰余金

当年度純利益は 38,445,710 円となり、前年度繰越利益剰余金 130,636,799 円と合わせて 169,082,509 円が当年度未処分利益剰余金となった。

比較損益計算書(税抜)　　（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	比 較 増 減	増 減 率
総収益 ㋐	733,627,444	759,090,370	25,462,926	3.5
営業収益 ⓐ	288,604,129	287,026,143	△ 1,577,986	△ 0.5
下水道使用料	227,697,892	229,819,133	2,121,241	0.9
雨水処理負担金	2,740,237	2,474,010	△ 266,227	△ 9.7
他会計補助金	57,936,000	54,498,000	△ 3,438,000	△ 5.9
受託工事収益	0	0	0	――
その他営業収益	230,000	235,000	5,000	2.2
営業外収益 ⓑ	445,017,358	470,859,282	25,841,924	5.8
受取利息及び配当金	107,453	261,563	154,110	143.4
他会計補助金	110,433,000	124,401,000	13,968,000	12.6
長期前受金戻入	305,327,135	308,832,121	3,504,986	1.1
雑収益	29,149,770	37,364,598	8,214,828	28.2
特別利益	5,957	1,204,945	1,198,988	20,127.4
過年度損益修正益	0	0	0	――
その他特別利益	5,957	1,204,945	1,198,988	20,127.4
総 費 用 ㋑	702,253,518	720,644,660	18,391,142	2.6
営業費用 ⓒ	657,178,184	674,017,859	16,839,675	2.6
管渠費	18,820,070	18,697,555	△ 122,515	△ 0.7
ポンプ場及び処理場費	105,011,218	115,705,190	10,693,972	10.2
受託工事費	0	0	0	――
業務費	13,975,935	14,117,072	141,137	1.0
総係費	64,596,318	62,924,913	△ 1,671,405	△ 2.6
減価償却費	451,017,883	453,891,623	2,873,740	0.6
資産減耗費	3,756,760	8,681,506	4,924,746	131.1
営業外費用 ⓓ	45,011,515	46,624,401	1,612,886	3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	38,742,309	39,510,070	767,761	2.0
雑支出	6,269,206	7,114,331	845,125	13.5
特別損失	63,819	2,400	△ 61,419	△ 96.2
過年度損益修正損	63,819	2,400	△ 61,419	△ 96.2
固定資産売却損	0	0	0	――
減損損失	0	0	0	――
営 業 損 益 ⓐ－ⓒ	△ 368,574,055	△ 386,991,716	△ 18,417,661	5.0
営業外損益　ⓑ－ⓓ	400,005,843	424,234,881	24,229,038	6.1
経常損益(ⓐ＋ⓑ)－(ⓒ＋ⓓ)	31,431,788	37,243,165	5,811,377	18.5
純 損 益　㋐－㋑	31,373,926	38,445,710	7,071,784	22.5
前年度繰越利益剰余金	169,949,724	130,636,799	△ 39,312,925	△ 23.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	――
当年度未処理欠損金	0	0	0	――
当年度未処分利益剰余金	201,323,650	169,082,509	△ 32,241,141	△ 16.0

４．財政状況

（１）資産状況

資産総額は、12,110,083,418 円となった。

主なものは有形固定資産が 11,641,682,806 円、現金預金が 76,239,203 円、未収金の内、下水道使用料が 35,946,300 円となっている。

（２）負債状況

負債総額は、11,052,605,268 円となった。

当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 155,900,000 円借り入れ、前年度以前に借り入れた企業債のうち 257,013,602 円を償還した。

未払金の主なものは、公共下水道汚水枝線整備工事(R7-13 補助)14,495,900 円、公共下水道汚水枝線整備工事(R7-15 補助)8,404,000 円、公共下水道汚水マンホールポンプ更新工事(R7-14 補助)7,944,200 円、公共下水道汚水マンホールポンプ圧送管更新工事(R7-12 補助) 6,476,800 円、公共下水道マンホール蓋交換工事(R7-19 補助) 2,200,000 円公共下水道汚水桝設置工事(R7-10 起債) 3,611,300 円令和７年度分確定申告に伴う消費税及び地方消費税 3,659,100 円となっている。

（３）資本状況

資本総額は、1,057,478,150 円となり、剰余金は 637,731,776 円となった。

当年度は、一時借入金は一般会計より 30,000,000 円の借り入れがありました。

比較貸借対照表（税抜）　　（単位：円、％）

区　　分			令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
借方		固定資産	12,049,912,405	11,989,608,065	△ 60,304,340	△ 0.5
		有形固定資産	11,704,913,723	11,641,682,806	△ 63,230,917	△ 0.5
		無形固定資産	343,981,452	346,908,029	2,926,577	0.9
		投資その他の資産	1,017,230	1,017,230	0	0.0
		流動資産	121,204,557	120,475,353	△ 729,204	△ 0.6
		現金預金	69,330,119	76,239,203	6,909,084	10.0
		未収金	43,958,203	37,206,479	△ 6,751,724	△ 15.4
		有価証券	7,766,000	6,894,000	△ 872,000	△ 11.2
		貯蔵品	150,235	135,671	△ 14,564	△ 9.7
		前払金	0	0	0	――
	資産合計		12,171,116,962	12,110,083,418	△ 61,033,544	△ 0.5
貸方		固定負債	3,062,721,408	2,963,704,028	△ 99,017,380	△ 3.2
		企業債	3,062,721,408	2,963,704,028	△ 99,017,380	△ 3.2
		流動負債	341,251,071	322,427,520	△ 18,823,551	△ 5.5
		企業債	258,358,602	256,262,380	△ 2,096,222	△ 0.8
		未払金	75,386,796	58,270,291	△ 17,116,505	△ 22.7
		引当金	7,345,673	7,256,849	△ 88,824	△ 1.2
		その他流動負債	160,000	638,000	478,000	298.8
		繰延収益	7,759,748,043	7,766,473,720	6,725,677	0.1
		長期前受金	9,339,916,886	9,681,019,099	341,102,213	3.7
		長期前受金収益化累計額	△ 1,580,168,843	△ 1,914,545,379	△ 334,376,536	21.2
	負債合計		11,163,720,522	11,052,605,268	△ 111,115,254	△ 1.0
		資本金	380,433,449	419,746,374	39,312,925	10.3
		剰余金	626,962,991	637,731,776	10,768,785	1.7
		資本剰余金	425,639,341	437,275,341	11,636,000	2.7
		利益剰余金	201,323,650	200,456,435	△ 867,215	△ 0.4
	資本合計		1,007,396,440	1,057,478,150	50,081,710	5.0
	負債・資本合計		12,171,116,962	12,110,083,418	△ 61,033,544	△ 0.5

５．経営分析

（１）施設の効率性

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である有収率は85.3％で前年度と比較して0.2ポイント上昇した。有収率が高いほど使用料を徴収することができない不明水が少なく、効率的であったといえる。

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である水洗化率は96.6％で前年度とほぼ同じであった。

（２）経営の効率性

有収水量１㎥当たりの使用料収入（使用料単価）は、140.16円であった。一方、有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）は144.23円で、依然として汚水処理原価の方が高額であることから、使用料収入だけで汚水処理費を賄えていない。

使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す経費回収率は97.2％で前年度と比較し2.2ポイント下降した。

（３）財政状態

総収益と総費用の比率を表した総収支比率は、105.3％となり、単年度の収支は黒字である。

総収支比率が100％未満であると総収支が赤字であることを示している。

事業の固定的・長期的安全性を見る固定資産対長期資本比率は、101.7％で前年度とほぼ同じであった。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、100％以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを表している。

下水道事業の経営指標

分析項目		単位	八　街　市			類型平均	全国平均	計　算　式
			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和６年度	
事業の概要	普及率	%	28.9	29.1	29.4	－	81.2	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
	進捗率	%	71.9	70.1	74.9	92.5	97.5	処理区域内人口÷全体計画人口×100
	一般家庭使用料（１ヶ月20㎥あたり）	円	2,750	2,750	2,750	2,968	2,925	一般家庭において1ヶ月20㎥使用した場合の使用料
	処理区域内人口密度	人／ha	42.0	41.8	41.9	33.0	59.0	処理区域内人口÷処理区域面積
施設の効率性	有収率	%	83.9	85.1	85.3	80.7	79.9	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
	水洗化率	%	94.9	95.7	96.6	91.9	96.0	水洗化人口÷処理区域内人口×100
経営の効率性	使用料単価	円／㎥	140.02	140.17	140.16	154.67	137.85	使用料収入÷年間有収水量
	汚水処理原価	円／㎥	146.33	141.09	144.23	166.86	140.73	汚水処理費÷年間有収水量
	汚水処理原価（維持管理費）	円／㎥	108.43	109.58	114.91	115.47	82.67	汚水処理費（維持管理費）÷年間有収水量
	汚水処理原価（資本費）	円／㎥	37.90	31.51	29.31	51.39	58.07	汚水処理費（資本費）÷年間有収水量
	経費回収率	%	95.7	99.4	97.2	92.7	98.0	使用料収入÷汚水処理費×100
	経費回収率（維持管理費）	%	129.1	127.9	122.0	134.0	166.8	使用料収入÷汚水処理費（維持管理費）×100
	処理区域内人口１人当たりの管理運営費(汚水分)	円／人	12,250	11,817	12,148	17,541	15,002	管理運営費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口１人当たりの維持管理費(汚水分)	円／人	9,077	9,177	9,679	12,138	8,812	維持管理費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口１人当たりの資本費(汚水分)	円／人	3,173	2,639	2,469	5,402	6,190	資本費(汚水分)÷処理区域内人口
	職員１人当たりの処理区域内人口	人／人	1,927	1,940	1,947	3,373	4,007	処理区域内人口÷職員数
	職員給与費対営業収益比率	%	19.0	19.4	18.8	7.9	6.5	職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100
財政状態の健全性	総収支比率	%	120.5	104.5	105.3	105.3	105.4	総収益÷総費用×100
	経常収支比率	%	121.3	105.6	105.2	105.6	105.3	経常収益÷経常費用×100
	資金不足比率	%	0.0	0.0	0.0	47.1	57.4	資金不足額÷（営業収益－受託工事収益）×100
	利子負担率	%	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	（支払利息＋企業債取扱諸費）÷（建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金）×100
	自己資本構成比率	%	71.8	72.0	72.9	64.5	65.1	(資本合計＋繰延収益)÷(負債・資本合計)×100
	固定資産対長期資本比率	%	102.1	101.9	101.7	101.1	100.8	固定資産÷(固定負債＋資本合計＋繰延収益)×100
	処理区域内人口１人当たりの企業債(地方債)現在高	千円／人	175.0	171.2	165.4	222.0	167.0	企業債（地方債）現在高÷処理区域内人口

６．まとめ

令和７年度の下水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較して水洗化人口は 240 人の増加、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である普及率は 0.3 ポイント増の 29.4％、年間有収水量は 15,324 ㎥の増加となり、有収率については 0.2 ポイント増の 85.3％、水洗化率はほぼ横ばいの 96.6％であった。

建設改良工事の状況は、大池調整池上流池築造工事、汚水枝線整備工事２か所、公共汚水桝設置工事５か所、マンホール蓋交換工事４か所、マンホールポンプ圧送管更新工事１か所及びマンホールポンプ更新工事１か所を実施している。汚水管渠の延長については、汚水枝線工事として 143.5ｍ、受贈を合わせ前年度と比較して 1,389ｍ増加し 113,911ｍとなった。

次に、経営状況は、営業収益 287,026,143 円（税抜き（以下同じ。））に対し、営業費用 674,017,859 円となっており、差引き 386,991,716 円の営業赤字を計上している。また、営業外収益 470,859,282 円に対し、営業外費用は 46,624,401 円であり、差引き 424,234,881 円となっており、合わせて 37,243,165 円の経常利益となった。特別利益は 1,204,945 円で、特別損失は 2,400 円であり、当該年度の純利益は 38,445,710 円となり、前年度繰越利益剰余金 130,636,799 円と合わせた 169,082,509 円が当年度未処分利益剰余金となる。この未処分利益剰余金は「令和７年度八街市下水道事業剰余金処分計算書（案）」（決算書８頁参照）のとおり議会の議決により処分する予定である。

また、地方公営企業法施行令第 22 条の５で、地方公営企業の業務に係る現金は出納取扱金融機関、収納取扱金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならないと規定されており、国債等による資金運用を行うことも認められていることから、前年度から引き続き、利付国債の資金運用がなされている。今後も確実かつ有効な方法による資金運用に努められたい。

次に、下水道事業の経営基盤を示す経営指標（７３頁）の経営の効率性を見ると、汚水処理原価（維持管理費）については、前年度と比較すると 5.33 円/㎥増の 114.91 円/㎥となっている。これは年間有収水量に対して汚水処理費が増加している状況を示していることから、今後も効率的な事業運営に向け、さらなる経費の削減や維持管理費の見直しに努められたい。

次に、財政状態の健全性欄中、経常収支比率は前年度と比較すると 0.4 ポイント減少し 105.2％となった。健全経営の水準である 100％は上回っているものの、その一方で、経費回収率は前年度と比較して 2.2 ポイント減の 97.2％と 100％を下回っており、事業に必要な経費の一部について、一般会計補助金など

の下水道使用料以外の収入で賄っているのが現状である。

このような状況に加え、今後は人口減少等に伴う下水道使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなかで、下水道運営審議会からの答申に基づき令和8年10月から下水道使用料の改定が決定されたとのことであるので、これにより確保される財源を計画的かつ合理的に活用し、安定した経営基盤の強化に努められたい。

Ⅱ　水道事業会計

１．業務状況

（１）業務実績の概要

業務予定量及び実績

区　　分	単位	予 定 量	実　　績	実績／予定量(%)
給水戸数	戸	16,041	16,135	100.6
年間総配水量	㎥	3,507,973	3,637,673	103.7
１日平均配水量	㎥	9,611	9,966	103.7

令和７年度の業務予定量に対する実績は、給水戸数は９４戸で100.6%、年間総配水量は129,700 ㎥、1日平均配水量は355 ㎥それぞれ上回り、103.7%となった。

業務実績

区　　分	単位	令和６年度	令和7年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口ⓐ	人	66,607	66,175	△ 432	△ 0.6
計画給水区域内人口ⓑ	人	37,760	37,760	0	0.0
計画最大給水量	㎥／日	11,380	11,380	0	0.0
給水人口ⓒ	人	35,130	34,787	△ 343	△ 1.0
給水戸数	戸	15,903	16,135	232	1.5
給水区域内普及率 ⓒ／ⓐ×100	%	52.7	52.6	△ 0.2	△ 0.4
計画給水区域内普及率 ⓒ／ⓑ×100	%	93.0	92.1	△ 0.9	△ 1.0
１日配水能力	㎥	13,528	13,528	0	0.0
１日平均配水量	㎥	9,804	9,966	162	1.7
１日最大配水量	㎥	11,126	11,240	114	1.0
年間総配水量ⓓ	㎥	3,578,428	3,637,673	59,245	1.7
有収水量ⓔ	㎥	3,101,263	3,106,329	5,066	0.2
有収率ⓔ／ⓓ×100	%	86.7	85.4	△ 1.3	△ 1.5
印旛広域水道用水供給事業受水量ⓕ	㎥	1,897,991	1,970,995	73,004	3.8
印旛広域水道用水受水割合 ⓕ／ⓓ×100	%	53.0	54.2	1.1	2.1
導送配水管延長	m	167,845	168,621	776	0.5

当年度末における給水戸数は232戸（1.5%）増加し16,135戸となった。
給水区域は市内全域であり、給水区域内人口66,175人に対する普及率は52.6%となり0.2ポイント下降した。

なお、計画給水区域内人口は、37,760人であり、給水人口34,787人は、当該計画の92.1%を占めているが、計画最大給水量11,380㎥／日に対する1日平均配水量9,966㎥は、当該計画の87.6%となっている。
有収率は前年度対比1.3ポイント減少し85.4%となった。

印旛広域水道用水供給事業からの受水量は73,004㎥増加し1,970,995㎥となり、総配水量に占める割合は1.1ポイント増加し、54.2%となった。

建設改良事業としては、597ｍを上水道更新工事で布設替、668ｍについて受贈し、490ｍを撤去した結果、導送配水管延長は前年度対比776ｍ、0.5%増加し168,621ｍとなった。

漏水工事は、配水管修理22件、給水管修理75件を実施し、その修繕費は、70,373,952円となった。

（2）業務に関する分析

配水状況の推移

区　分	給水人口（人）	増減率（%）	年間総配水量（㎥）	増減率（%）	有収水量（㎥）	増減率（%）	有収率（%）	比較増減（ポイント）
令和３年度	35,987	－	3,644,619	－	3,166,526	－	86.9	－
令和４年度	35,814	△ 0.5	3,559,689	△ 2.3	3,101,766	△ 2.0	87.1	0.2
令和５年度	35,632	△ 0.5	3,646,037	2.4	3,102,075	0.0	85.1	△ 2.0
令和６年度	35,130	△ 1.4	3,578,428	△ 1.9	3,101,263	0.0	86.7	1.6
令和７年度	34,787	△ 1.0	3,637,673	1.7	3,106,329	0.2	85.4	△ 1.3

配水状況の前年度対比の数値は、給水人口が343人（1.0%）減少し、34,787人、年間総配水量は59,245㎥（1.7%）増加し3,637,673㎥、有収水量は前年度とほぼ同量の3,106,329㎥となった。

施設利用状況の推移　（単位：㎥、%）

区　分	１日配水能力 ⓐ	１日最大配水量 ⓑ	１日平均配水量 ⓒ	施設利用率 ⓒ/ⓐ×100	最大稼働率 ⓑ/ⓐ×100	負荷率 ⓒ/ⓑ×100
令和３年度	13,528	11,729	9,985	73.8	86.7	85.1
令和４年度	13,528	11,257	9,753	72.1	83.2	86.6
令和５年度	13,528	10,982	9,962	73.6	81.2	90.7
令和６年度	13,528	11,126	9,804	72.5	82.2	88.1
令和７年度	13,528	11,240	9,966	73.7	83.1	88.7

施設利用率は、水道施設の効率性を判断する指標であり、最大稼働率はピーク時の水道施設の利用状況を示すものである。また、負荷率は季節需要の変動による施設効率を示すもので0.6ポイント増加し88.7%となった。

配水管使用効率

区　分	年間総配水量(㎥) ⓐ	増減率 (%)	導送配水管延長(m) ⓑ	増減率 (%)	配水管使用効率(%) ⓐ／ⓑ	比較増減 (ポイント)
令和３年度	3,644,619	——	164,714	——	22.1	——
令和４年度	3,559,689	△ 2.3	165,998	0.8	21.4	△ 0.7
令和５年度	3,646,037	2.4	166,826	0.5	21.9	0.5
令和６年度	3,578,428	△ 1.9	167,845	0.6	21.3	△ 0.6
令和７年度	3,637,673	0.2	168,621	0.5	21.6	0.3

配水管使用効率は、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、配水管が効率的に使用されているかを判断するもので、指数が高いほうが良いとされている。令和７年度は総配水量が前年度対比 59,245 ㎥（0.2%）増加し、導送配水管延長は 0.5%増加したことから、配水管使用効率は 0.3 ポイントの増加となった。

２．予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出

収　入(税込)　　（単位：円、%）

区　分		予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する収入率
水道事業収益		1,204,044,000	1,220,667,517	16,623,517	101.4
	営業収益	782,089,000	785,828,180	3,739,180	100.5
	営業外収益	421,954,000	434,839,337	12,885,337	103.1
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額76,203,349円を含む。

水道事業収益は、予算額 1,204,044,000 円に対し、決算額は 1,220,667,517 円であり、予算額に対し 16,623,517 円の増加となり、収入率は 101.4%であった。

支　出(税込)　　（単位：円、%）

区　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用		1,130,624,000	1,110,666,743	0	19,957,257	98.2
	営業費用	1,102,491,000	1,085,483,436	0	17,007,564	98.5
	営業外費用	27,132,000	25,183,307	0	1,948,693	92.8
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額71,805,258円、納付金消費税及び地方消費税額4,827,300円を含む。

水道事業費用は、予算額 1,130,624,000 円に対し、決算額は 1,110,666,743

円であり、予算に対する不用額は 19,957,257 円となり、執行率は 98.2%となった。

（2）資本的収入及び支出

収　入(税込)　　（単位：円、%）

区　分		予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する収入率
資本的収入		219,944,000	272,112,039	52,168,039	123.7
	企業債	195,700,000	254,400,000	58,700,000	130.0
	出資金	17,054,000	16,231,000	△ 823,000	95.2
	工事負担金	7,190,000	1,338,039	△ 5,851,961	18.6
	固定資産売却代金	0	143,000	143,000	0.0

資本的収入は、予算額 219,944,000 円に対し、決算額は 272,112,039 円であった。予算額に対し、収入率は 123.7%となった。

支　出(税込)　　（単位：円、%）

区　分		予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出		438,515,000	431,096,596	0	7,418,404	98.3
	建設改良費	252,445,000	245,327,265	0	7,117,735	97.2
	企業債償還金	185,770,000	185,769,331	0	669	100.0
	予備費	300,000	0	0	300,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額20,828,847円を含む。

資本的支出は、予算額 438,515,000 円に対し、決算額は 431,096,596 円であり、予算に対する不用額は 7,418,404 円となり、執行率は 98.3%となった。

資本的収入額（前年度同意済分の当年度借入額 58,700,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 217,684,557 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,694,819 円、減債積立金 170,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 26,989,738 円で補てんしている。

３．経営状況

（１）経営成績

①営業損益

営業収益は、前年度対比 3,115,714 円（0.4％）減少し、714,705,695 円となった。主なものは、その他営業収益 5,663,616 円（65.4％）の減少である。

営業費用は、前年度対比 57,725,237 円（6.1％）増加し、1,013,678,256 円となった。主なものは、配水及び給水費が 20,526,240 円（5.8％）の増加である。

これにより、当年度の営業損益は 298,972,561 円の損失となった。

②営業外損益

営業外収益は、前年度対比 1,281,533 円（0.3％）減少し、429,895,058 円となった。主なものは、他会計補助金で 11,056,000 円、県補助金 10,057,000 円及び給水申込負担金 25,470,000 円の合わせて 4,357,000 円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度対比 150,135 円（0.4％）減少し、42,096,347 円となった。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

これにより、当年度の営業外損益は 387,798,711 円の利益となった。

③経常損益

営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は、88,826,150 円の利益となり前年度対比 61,972,349 円（41.1％）減少となった。

④当年度末処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金は計上されていないため、当年度純利益 88,826,150 円とその他未処分利益剰余金変動額 170,000,000 円を合わせ 258,826,150 円が当年度未処分利益剰余金となった。

比較損益計算書(税抜)

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	比 較 増 減	増 減 率
総収益 ㋐	1,148,998,000	1,144,600,753	△ 4,397,247	△ 0.4
営業収益 ⓐ	717,821,409	714,705,695	△ 3,115,714	△ 0.4
給水収益	709,157,212	711,705,114	2,547,902	0.4
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	8,664,197	3,000,581	△ 5,663,616	△ 65.4
営業外収益 ⓑ	431,176,591	429,895,058	△ 1,281,533	△ 0.3
受取利息	275,985	1,524,791	1,248,806	452.5
他会計補助金	158,210,000	169,266,000	11,056,000	7.0
補助金	149,994,000	160,051,000	10,057,000	6.7
給水申込負担金	75,590,000	50,120,000	△ 25,470,000	△ 33.7
長期前受金戻入	46,348,614	47,941,117	1,592,503	3.4
雑収益	757,992	992,150	234,158	30.9
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
その他特別利益	0	0	0	0.0
総 費 用 ㋑	998,199,501	1,055,774,603	57,575,102	5.8
営業費用 ⓒ	955,953,019	1,013,678,256	57,725,237	6.0
原水及び浄水費	304,547,412	315,334,740	10,787,328	3.5
配水及び給水費	353,859,416	374,385,656	20,526,240	5.8
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	90,653,783	107,170,027	16,516,244	18.2
減価償却費	201,085,015	205,691,913	4,606,898	2.3
資産減耗費	583,793	10,455,920	9,872,127	1,691.0
その他営業費用	5,223,600	640,000	△ 4,583,600	△ 87.7
営業外費用 ⓓ	42,246,482	42,096,347	△ 150,135	△ 0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	21,491,262	20,247,465	△ 1,243,797	△ 5.8
雑支出	20,755,220	21,848,882	1,093,662	5.3
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
営 業 損 益 ⓐ－ⓒ	△ 238,131,610	△ 298,972,561	△ 60,840,951	25.5
営業外損益　ⓑ－ⓓ	388,930,109	387,798,711	△ 1,131,398	△ 0.3
経常損益(ⓐ＋ⓑ)－(ⓒ＋ⓓ)	150,798,499	88,826,150	△ 61,972,349	△ 41.1
純 損 益　㋐－㋑	150,798,499	88,826,150	△ 61,972,349	△ 41.1
前年度繰越欠損金	0	0	0	——
その他未処分利益剰余金変動額	170,000,000	170,000,000	0	0.0
当年度未処理欠損金	0	0	0	——
当年度未処分利益剰余金	320,798,499	258,826,150	△ 61,972,349	△ 19.3

（２）総費用構成比率

事業使途別明細(税抜)　　（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	比較増減	増減率
職員給与費	61,267,350	6.1	63,076,129	6.0	1,808,779	3.0
支払利息	21,491,262	2.2	20,247,465	1.9	△ 1,243,797	△ 5.8
減価償却費	201,085,015	20.1	205,691,913	19.5	4,606,898	2.3
委託料	244,625,874	24.5	261,473,136	24.8	16,847,262	6.9
修繕費	104,310,322	10.4	112,936,577	10.7	8,626,255	8.3
動力費	35,314,618	3.5	35,059,727	3.3	△ 254,891	△ 0.7
受水費	283,370,937	28.4	294,270,043	27.9	10,899,106	3.8
その他	46,734,123	4.7	63,019,613	6.0	16,285,490	34.8
合　　計	998,199,501	100.0	1,055,774,603	100.0	57,575,102	5.8

※構成比は、四捨五入のうえ表示しているため合計が100にならない場合がある。

総費用における使途別明細の構成比では、費用の大勢を占める受水費が、前年度対比 10,899,106 円増加し 294,270,043 円となり、全体の占める割合は 27.9％となった。

減価償却費は、4,606,898 円増加し 205,691,913 円となり、19.5％となった。

委託料は、16,847,262 円増加し 261,473,136 円となり、24.8％となった。

修繕費は、8,626,255 円増加し 112,936,577 円となり、10.7％となった。

職員給与費については 1,808,779 円増加し 63,076,129 円となった。

（3）給水原価・供給単価の状況

当該年度における有収水量と、経常費用及び給水収益の状況は次表のとおりである。

経常費用、給水収益等の状況(税抜)　（単位：円・㎥、％）

区　分	経常費用ⓐ	増減率	有収水量ⓑ	増減率	給水収益ⓒ	増減率
令和３年度	956,013,780	——	3,166,526	——	718,601,839	——
令和４年度	927,857,004	△ 2.9	3,101,766	△ 2.0	705,099,386	△ 1.9
令和５年度	960,575,359	3.5	3,102,075	0.0	708,943,370	0.5
令和６年度	998,199,501	3.9	3,101,263	0.0	709,157,212	0.0
令和７年度	1,055,774,603	5.8	3,106,329	0.2	711,705,114	0.4

給水原価・供給単価比較　（単位：円）

区　分	給水原価㋐	比較増減	供給単価㋑ 上記表ⓒ/ⓑ	比較増減	販売損益 ㋑－㋐	比較増減
令和３年度	287.15	——	226.94	——	△ 60.21	——
令和４年度	283.89	△ 3.26	227.32	0.38	△ 56.57	3.64
令和５年度	294.68	10.79	228.54	1.22	△ 66.14	△ 9.57
令和６年度	306.92	12.24	228.67	0.13	△ 78.25	△ 12.11
令和７年度	324.45	29.77	229.11	0.58	△ 95.34	△ 29.19
※全平均	181.66		177.28		△ 4.38	

※全平均(別表水道事業の経営指標による。以下各表同じ)

これらの数値を元に、有収水量１㎥当たりについてどれだけの費用を要しているかを示す数値が給水原価であり、前年度対比 29 円 77 銭（9.70％）増加し 324 円 45 銭となった。

有収水量１㎥当たりについてどれだけの収益を得ているかを示す数値が供給単価であり、前年度対比 58 銭（0.25％）増加し 229 円 11 銭となった。

この結果、１㎥当たりの販売損益は前年度対比 29 円 19 銭悪化し、95 円 34 銭の赤字となった。

４．財政状況

（１）資産状況

資産総額は、前年度対比 39,176,604 円増加の 6,035,287,893 円となった。

固定資産は、前年度対比 19,044,210 円（0.4％）増加し 4,816,617,495 円となっている。配水管(受贈財産含)による有形固定資産の増加が主な要因である。

流動資産は、前年度対比 20,132,394 円（1.7％）増加し 1,218,670,398 円となった。現金預金が 35,479,632 円（3.3％）増加、貯蔵品が 847,143 円（6.1％）減少したことが主な要因である。

なお、未収金の主なものは水道料金で、令和７年度分 84,234,820 円、過年度分が 3,126,250 円となっている。

（２）負債状況

負債総額は、前年度対比 65,880,546 円（2.4％）減少し 2,692,751,970 円となった。

固定負債は、前年度対比 115,058,151 円（8.7％）増加し 1,440,068,424 円となった。

流動負債は、前年度対比 145,038,216 円（33.3％）減少し 290,842,162 円となった。未払金の主なものは、３月分受水費 27,152,771 円、榎戸配水場及び大木配水場電気設備修繕工事 27,500,000 円、漏水修理 9,156,955 円、漏水跡舗装復旧工事 7,601,000 円、漏水調査業務委託料 10,890,000 円、水道施設運転管理業務委託料 15,400,000 円、水道事業基本計画・水道事業ビジョン策定業務委託料 15,510,000 円となっている。

（３）資本状況

資本総額は、前年度対比 105,057,150 円（3.2％）増加し 3,342,535,923 円となった。

資本金は前年度対比 186,231,000 円（7.7％）増加し 2,594,096,418 円となった。これは組入資本金及び出資金の増加によるものである。

剰余金は前年度対比 81,173,850 円（9.8％）減少し 748,439,505 円となった。これは利益剰余金の減少によるものである。

比較貸借対照表（税抜）　　（単位：円、％）

区　分			令和６年度	令和７年度	比較増減	増減率
借方		固定資産	4,797,573,285	4,816,617,495	19,044,210	0.4
		有形固定資産	4,797,555,405	4,816,599,615	19,044,210	0.4
		投資その他の資産	17,880	17,880	0	0.0
		流動資産	1,198,538,004	1,218,670,398	20,132,394	1.7
		現金預金	1,069,612,603	1,105,092,235	35,479,632	3.3
		未収金	115,033,916	100,533,821	△ 14,500,095	△ 12.6
		貯蔵品	13,891,485	13,044,342	△ 847,143	△ 6.1
		前払費用	0	0	0	－
		前払金	0	0	0	－
	資産合計		5,996,111,289	6,035,287,893	39,176,604	0.7
貸方		固定負債	1,325,010,273	1,440,068,424	115,058,151	8.7
		企業債	1,325,010,273	1,440,068,424	115,058,151	8.7
		流動負債	435,880,378	290,842,162	△ 145,038,216	△ 33.3
		企業債	185,769,331	139,341,849	△ 46,427,482	△ 25.0
		未払金	237,387,047	143,066,173	△ 94,320,874	△ 39.7
		引当金	6,173,000	6,883,000	710,000	11.5
		その他流動負債	6,551,000	1,551,140	△ 4,999,860	△ 76.3
		繰延収益	997,741,865	961,841,384	△ 35,900,481	△ 3.6
		長期前受金	2,793,606,917	2,782,285,007	△ 11,321,910	△ 0.4
		長期前受金収益化累計額	△ 1,795,865,052	△ 1,820,443,623	△ 24,578,571	1.4
	負債合計		2,758,632,516	2,692,751,970	△ 65,880,546	△ 2.4
		資本金	2,407,865,418	2,594,096,418	186,231,000	7.7
		固有資本金	12,659,320	12,659,320	0	0.0
		出資金	1,057,128,800	1,073,359,800	16,231,000	1.5
		組入資本金	1,338,077,298	1,508,077,298	170,000,000	12.7
		剰余金	829,613,355	748,439,505	△ 81,173,850	△ 9.8
		資本剰余金	127,599,257	127,599,257	0	0.0
		利益剰余金	702,014,098	620,840,248	△ 81,173,850	△ 11.6
	資本合計		3,237,478,773	3,342,535,923	105,057,150	3.2
	負債・資本合計		5,996,111,289	6,035,287,893	39,176,604	0.7

５．経営分析

（１）収益性

経常収支比率は、経常費用(営業費用＋営業外費用)に対する経常収益(営業収益＋営業外収益）の割合を示すもので、100％未満の場合は、単年度赤字を示すものである。特別損益を除く企業の経常的な収支を示すものであり、令和７年度は前年度に引き続き黒字となった。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、特別損益、営業外収支といった企業本来の活動に結びつかない収支を除外しており、ここでは給水申込負担金を営業収益から除外している。企業固有の経済活動に対する収益性分析値であり、100％未満は健全経営とはいえない。令和７年度は、前年度と比較し、営業収益で約 0.4％減少したが、営業費用の約 6.0％の増加により、前年度対比 4.6 ポイント下降し、類似団体と比較しても低い状況が恒常的に続いている。

（２）財務安全性

自己資本構成比率は、総資本に対する資本金と剰余金の割合を示したもので、企業の健全性を表す。率が高い程安定性が高いことを示すものであり、令和７年度は 0.7 ポイント上昇した。

流動比率は、短期的な企業の支払能力を示すもので高い方が良いとされている。令和７年度は 419.0％で前年度と比べ率が高くなっている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、当該年度減価償却費に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示したもので、数値が小さい程資金的に余裕があるといえる。令和７年度においても依然として 100％を超えており企業債等の外部資金に頼らざる得ない状況が続いている。

（３）生産性

給水人口、年間総有収水量、営業収益を年度末における損益勘定職員１人当たりの数値として示したもので、それぞれ値が大きいほど良いとされる。

職員１人当たりの給水人口、営業収益は減少、有収水量は増加した。なお、類似団体、全平均よりは上回っている状況である。

水道事業の経営指標

分析項目		単位	八街市			類似団体	全平均	計　算　式
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和6年度	
業務の概況	給水区域内普及率	%	53.4	52.7	52.6	82.1	94.7	給水人口÷給水区域内人口×100
	計画給水区域内普及率	%	94.4	93.0	92.1	87.6	92.8	給水人口÷計画給水区域内人口×100
収益性	経常収支比率	%	112.4	115.1	108.4	106.9	107.3	総収益÷総費用×100
	営業収支比率	%	78.1	75.1	70.5	87.6	97.4	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費)×100
資産	企業債償還元金対減価償却比率	%	122.3	113.5	117.8	95.5	62.5	企業債償還元金÷(減価償却費－長期前受金戻入)×100
財務比率	流動比率	%	313.3	275.0	419.0	293.6	239.7	流動資産÷流動負債×100
	自己資本構成比率	%	70.5	70.6	71.3	65.8	73.2	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100
施設の効率性	施設利用率	%	73.6	72.5	73.7	59.9	60.2	1日平均配水量÷配水能力×100
	最大稼働率	%	81.2	82.2	83.1	72.9	66.9	1日最大配水量÷1日配水能力×100
	負荷率	%	90.7	88.1	88.7	82.2	90.0	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	有収率	%	85.1	86.7	85.4	80.1	89.2	年間総有収水量÷年間総配水量×100
	配水管使用効率	㎥／m	21.9	21.3	21.6	10.3	19.4	年間総配水量÷導送配水管延長
生産性	職員1人当たり給水人口	人	4,454	4,391	4,348	2,842	3,412	給水人口÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり有収水量	㎥	387,759	387,658	388,291	318,347	366,603	年間総有収水量÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり営業収益	千円	89,775	89,728	89,338	56,732	68,735	(営業収益－受託工事収益)÷年度末損益勘定職員数
料金	給水原価	円／㎥	294.68	306.92	324.45	187.45	181.66	(経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－附帯事業費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
	供給単価	円／㎥	228.54	228.67	229.11	172.54	177.28	給水収益÷年間総有収水量
	料金回収率	%	77.6	74.5	70.6	92.1	97.6	供給単価÷給水原価×100
費用	資本費	円	108.02	111.65	114.14	87.10	74.89	(受水費中資本費(受水費×0.6)＋減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息)÷年間総有収水量

※1日配水能力については、八街市水道事業経営変更許可に伴い令和元年度より20,180㎥／日から13,528㎥／日に変更となっている。

６．まとめ

令和７年度の水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較し給水人口は 432 人減少したが、給水戸数は 232 戸増加となった。給水区域内人口に対する普及率は、0.1 ポイント下降し 52.6％であった。

次に、年間総配水量及び年間総有収水量については、それぞれ 59,245 ㎥、5,066 ㎥と増加したが、有収率については 85.4％となり 1.3 ポイント低下した。

また、印旛広域水道用水供給事業からの受水量は前年度と比較し 73,004 ㎥増加し、総配水量に占める割合は 1.1 ポイント増加の 54.2％となった。

建設改良工事では上水道更新工事３件、榎戸配水場監視制御設備更新工事１件（令和５年度債務負担行為）を実施している。なお、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に繰越した工事はなかった。

導送配水管延長は、受贈及び撤去を合わせて 776ｍ増の 168,621ｍとなった。

漏水件数については 27 件減少し 97 件となり、漏水修繕費は 14.9％増加の 70,373,952 円となった。引き続き漏水調査を積極的に進め、早期な漏水箇所の修繕に努めるとともに、給配水設備等の適切な維持管理を実施し、老朽化が進む管路の更新工事を計画的に実施されたい。

次に経営状況をみると、総収益 1,144,600,753 円(税抜き(以下同じ。))に対し、総費用 1,055,774,603 円となり、差引 88,826,150 円の純利益が生じ、令和７年度その他の未処分利益剰余金変動額 170,000,000 円を合わせた 258,826,150 円が当年度未処分利益剰余金となった。この未処分利益剰余金は「令和７年度八街市水道事業剰余金処分計算書(案)」(決算書６頁参照) のとおり議会の議決により処分する予定である。

経常利益は、前年度と比較し 41.1％、61,972,349 円減少の 88,826,150 円となり当年度純利益は減少している。主な要因は、収益においては、営業収益がほぼ横ばいではあるものの 0.4％の減少となったこと、営業外収益の県補助金、一般会計補助金は増加したものの、給水申込負担金が減少したこと、またその一方で受水費や修繕費等の費用が増加したことによるものである。

また、経営指標(87 頁)の数値から判断すると次の点に注視する必要がある。

供給単価から給水原価を減じた販売損益においては 17 円９銭悪化、95 円 34 銭の費用超過が続いている。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の１つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが 100％未満であることは営業損失が生じていることを意味している。給水戸数の増加にもかかわらず給水収益の伸びはわずかであり営業収益が減少したのに対し営業費用が増加した結果、前年度と比較し 4.6

ポイント減の 70.5％となり類似団体と比較しても極めて低い水準となっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的にこの比率が 100％を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれるとされている。前年度と比較し 4.3 ポイント増加の 117.8％と高い水準で推移しており類似団体と比較して数値は高くなっている。

料金回収率は、給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100％を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度と比較し、3.90 ポイント下降の 70.60％で依然として類似団体と比較して極めて低い状況にあり、給水収益以外の収入への依存度が高いことが伺える。

このように、本市の水道事業経営は極めて厳しい状況にあり、今後も受水費の増加や老朽化した給配水管路等の更新工事に伴う費用の増大が見込まれる中、持続可能な事業運営を確保するための取り組みが一層重要となる。

ついては、安全で良質な水道水を将来にわたり適正な価格で安定的に供給していくため、引き続き収支改善策の検討を進めるとともに、経営基盤の安定化・強化に向けた取り組みを着実に推進されたい。